

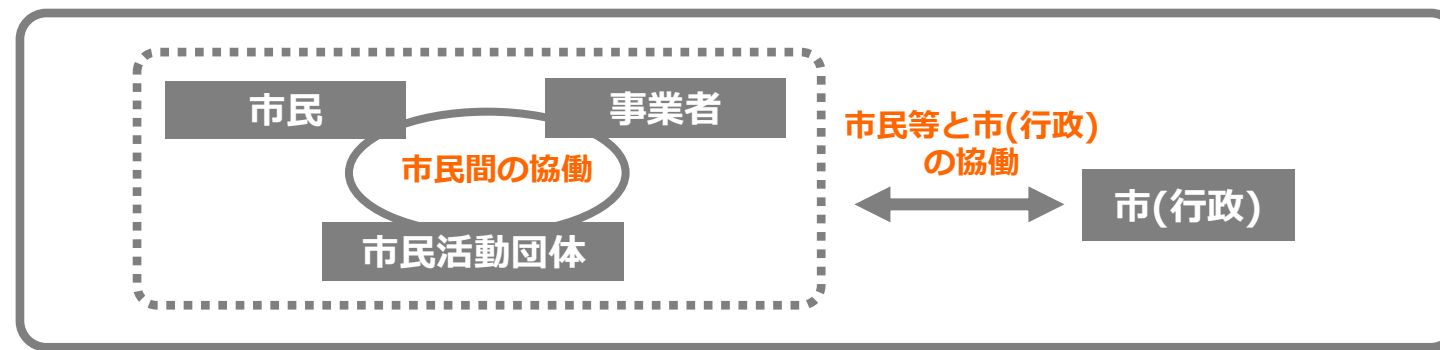
第二次郡山市協働推進基本計画 2025 年度実施報告

1 計画の趣旨

「郡山市協働のまちづくり推進条例」（2010(平成 22)年 7 月 1 日施行）は、協働を「市民等及び市が、対等の立場で、それぞれの役割を担い、責任を認識しながら、公共的な課題の解決のために取り組むこと」と定義し、市民が主役の協働のまちづくりを推進することにより、魅力と活力のあるふるさと郡山の実現を図ることを目指して制定しています。

本計画は、同条例第 15 条に規定する協働のまちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定しました。

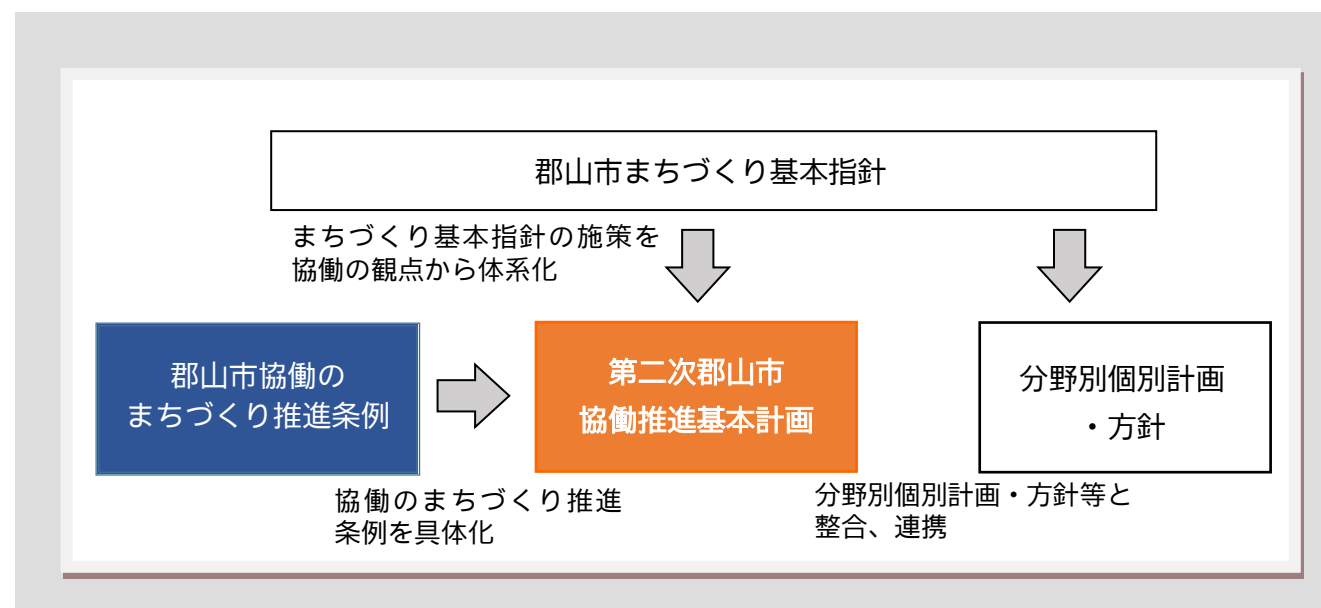
近年、地域課題の複雑化、深刻化が進む中で、市民の皆さんと市が協働でまちの課題解決に取り組むことにより、すべての市民の皆さんが、まちづくりの担い手としてそれぞれの能力を発揮し活躍できる「誰もが地域で輝く市民総活躍のまち」を目指し、一人一人の市民が地域に愛着と誇りを持ち、住み続けたいと思うまちづくりへとつなげていきます。



2 計画の位置付け・計画期間

本計画は、郡山市の最上位計画「郡山市まちづくり基本指針」の分野別個別計画であり、まちづくり基本指針に基づいて実施する様々な施策を、協働の観点から体系化し、取組みの方向性を示しています。

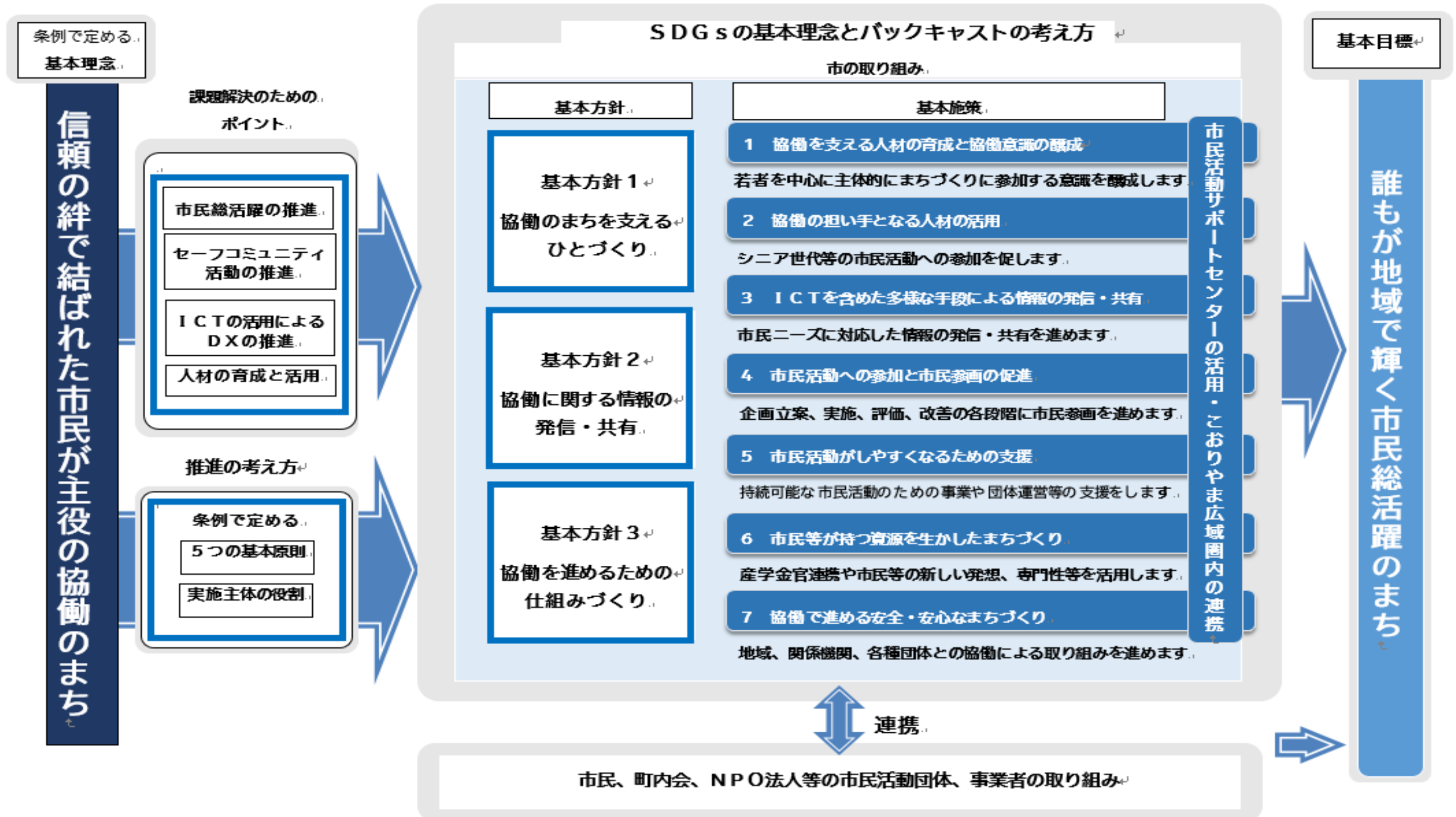
計画期間は、2018（平成 30）年度から 2025（令和 7）年度までの 8 年間としていました。計画の中間年に当たる 2021（令和 3）年度には、社会情勢の変化や新たな課題等を整理しさらなる推進を図るため、基本指標項目や目標値等の一部見直しを行いました。



年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
計画期間				見直し				実施報告

3 計画の体系図

本計画は、基本目標「誰もが地域で輝く市民総活躍のまち」の達成に向けて、3つの基本方針・7つの基本施策に基づき協働のまちづくりを進めてきました。



4 基本施策の実施状況

各基本施策には、それぞれ重点項目を掲げ取り組んでいます。
下表には、2025 年度の基本施策の実績値が目標値と比較してどのような状況かを示しています。

◇ 2025 年度の基本施策の実績値は、7 つの基本施策のうち 6 施策が目標値に近づいている又は超えています。

「↑」 目標値に近づいている又は超えている 「→」 横ばい 「↓」 目標から遠ざかっている

基本施策		重点項目	目標値との比較
基本施策 1	協働を支える人材の育成と協働意識の醸成	①学校や地域等と連携したまちづくりの担い手を育成するための講座や研修会等の実施 ②イベント、ガイドブック、ウェブサイト、SNS等を活用した協働意識の啓発 ③職員の市民活動参加促進、協働啓発のための研修会の実施 ④若者の意見を生かし、主体となって活動できる機会の創出	↑
基本施策 2	協働の担い手となる人材の活用	①シニア世代、子育てが一段落した親たちの知恵や経験、技能を活用した事業等の実施 ②働く世代のワークライフバランスを推進する事業等の実施による余暇を活用した市民活動への参加促進、啓発	↑
基本施策 3	ICTを含めた多様な手段による情報の発信・共有	①ICTを活用した双方向の情報発信・共有による市民参画 ②ニーズに対応した市民活動に興味を持てる情報の発信・共有 ③情報格差に配慮した多様な手段による市政情報の公開 ④災害時や緊急時に迅速かつ円滑に情報発信・共有ができるICT活用を含めた手段の拡充	↑
基本施策 4	市民活動への参加と市民参画の促進	①環境、健康、福祉、安全など市民活動の啓発・促進のための講座や研修会、イベント等の実施 ②企画立案、実施、評価、改善各段階での市民参画の機会の充実	→
基本施策 5	市民活動がしやすくなるための支援	①市民活動サポートセンターのより一層の周知・活用による市民活動の推進 ②持続可能な市民活動を推進するため財源や人員、活動拠点等の課題解決に向けた支援 ③地域の課題「見える化」（公共データのオープンデータ化）による地域課題解決の推進	↑
基本施策 6	市民等が持つ資源を生かしたまちづくり	①産学金官連携や市民等の新しい発想、専門性等の活用 ②協働のまちづくりの視点に立った施策や事業の洗い出し、評価方法の検討 ③市民等が行っている優れた取り組みの顕彰	↑
基本施策 7	協働で進める安全・安心なまちづくり	①セーフコミュニティ活動の全市的な推進及び地域に根差した活動体制の構築 ②地域包括ケアシステムの全市的な推進及び地域に根差した活動体制の構築 ③災害時に地域、関係機関、各種団体、企業等と協働で取り組む体制の充実・強化	↑

5 基本施策ごとの進捗状況

基本施策1 協働を支える人材の育成と協働意識の醸成



重点項目
①学校や地域等と連携したまちづくりの担い手を育成するための講座や研修会等の実施
②イベント、ガイドブック、ウェブサイト、SNS等を活用した協働意識の啓発
③職員の市民活動参加促進、協働啓発のための研修会の実施
④若者の意見を生かし、主体となって活動できる機会の創出

進捗状況の見方：前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す
「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度		2025 年度		
きらめき出前講座実施件数	市の職員が講師として出向き市政に関する講座を実施した件数	261 件	238 件	296 件	260 件	299 件	365 件	414 件	↗	300 件	SNS 等で事業の PR を行い、前年度より件数は増加した。 ◆講座数：106 講座	生涯学習課
【追加】あさかの学園大学卒業・修了生数	あさかの学園大学の卒業・修了生数	464 人	479 人	469 人	471 人	520 人	516 人	527 人	↗	660 人	前年度より微増したが、目標値には達しなかった。	健康長寿課
【追加】こおりやま広域圏わかものボーダレスプロジェクト参加人数	こおりやま広域圏内の高校生及び専門学生が交流し、広域圏内の新たな魅力を創出するための提案・実践等を行う「こおりやま広域圏わかものボーダレスプロジェクト」の参加者数	—	—	18 人	9 人	10 人	8 人	—	→	20 人	事業目的を達成し一定の成果を得ることができたこと、また、市全体として類似事業が実施されていることから、本事業については R6 年度で終了。	ダイバーシティ推進課
【追加】地域の行事に参加している児童（小 6）・生徒（中 3）の割合	全国学力・学習状況調査において「住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童・生徒の割合	71.2% (小 6)	—	56.6%	51.2%	57.8%	—	—	—	75.0%	令和 6 年度の全国学力・学習状況調査より、「住んでいる地域の行事に参加している」についての質問項目が削除されたため、実績値の入力不可。	学校教育推進課
		35.7% (中 3)	—	35.0%	32.3%	38.0%	—	—		50.0%		

基本施策 2 協働の担い手となる人材の活用



重点項目
①シニア世代、子育てが一段落した親たちの知恵や経験、技能を活用した事業等の実施
②働く世代のワークライフバランスを推進する事業等の実施による余暇を活用した市民活動への参加促進、啓発

進捗状況の見方：前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す

「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度		2025 年度		
生涯学習きらめきバンク登録者数	生涯学習きらめきバンクに講師として登録している人数	276 人	245 人	227 人	203 人	161 人	176 人	155 人	↓	300 人	市民が技能や知識等を生かし達人先生として登録する「生涯学習きらめきバンク」の登録者数は講師の高齢化等により減少した。 ◆活動件数：1,009 件	生涯学習課
【追加】 地域人材の小・中学校における活用人数	学習や体験活動に講師として地域の人材を活用したのべ人数	1,901 人	720 人	873 人	930 人	1,283 人	1,106 人	1,180 人	↑	1,500 人	活用人数は事業数が増えたことから増加した。 ◆事業件数：1,064 件	生涯学習課
【追加】 男女共同参画事業者表彰の受賞者数（累計）	仕事と家庭の両立支援など、誰もがともに働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいる事業者を表彰する男女共同参画事業者表彰の受賞者数	46 事業者	58 事業者	65 事業者	68 事業者	72 事業者	78 事業者	81 事業者	↑	80 事業者	本表彰の周知を通して事業者の男女共同参画意識を啓発するため、新たな業界団体へ周知先を拡大し、女性の積極的な登用や女性の能力活用、育児休業制度等に積極的に取り組む事業者を表彰した。 ◆応募事業者数 3 事業者	ダイバーシティ推進課
【追加】 ファミリーサポート事業における「まかせて会員」「両方会員」の実活動会員数	ファミリーサポート事業においてまかせて会員（預かってよい人）と両方会員（預けたい・預かってよいの両方に登録している人）の実活動会員数	120 人	118 人	135 人	138 人	157 人	171 人	161 人	↑	150 人	まかせて会員の中心となる 65～70 歳世代が集まる会合等に出向き、事業の周知を行った。また、同時に子育てに余裕が出てくる中学生の保護者へも事業周知を行なった。お子様を預かってもいい「まかせて会員」と「両方会員」が令和 6 年度に増加したことで、昨年度は活動件数増に繋がった。 ◆各方部民生委員へ事業周知 ◆中心部 19 中学校へチラシ配布 ◆ウェブ・広報こおりやま等での周知 19 回 ◆Instagram 等 SNS を使った情報配信 55 回	子育て給付課

基本施策3 ICTを含めた多様な手段による情報の発信・共有



重点項目
① ICTを活用した双方向の情報発信・共有による市民参画
② ニーズに対応した市民活動に興味を持てる情報の発信・共有
③ 情報格差に配慮した多様な手段による市政情報の公開
④ 災害時や緊急時に迅速かつ円滑に情報発信・共有ができるICT活用を含めた手段の拡充

進捗状況の見方：前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す
「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度		2025 年度		
【追加】 「わかりやすい情報発信ができています」と感じる人の割合	市民アンケートにより「わかりやすい情報発信ができています」と感じる人の割合（広報紙、SNS、ウェブサイト）	—	—	—	69.1%	75.6%	79.8%	79.8%	↗	75.0%	2025 年度のまちづくりネットモニターで、「市政広報について」のアンケートを実施した。「広報こおりやま」、「市ウェブサイト」のそれぞれで分かりやすさが、平均 79.8%であった。今後も継続して同様の調査を実施し向上を図る。	広聴広報課
【追加】 郡山市公式 LINE 登録者数	郡山市公式 LINE の登録者数	—	6,689 人	11,226 人	14,459 人	17,652 人	20,748 人	24,900 人	↗	22,000 人	市の公式 LINE において、毎日 1~2 件程度、イベントや手続きなどに関する旬な市政情報を発信しており、登録者数は毎年増加している。	広聴広報課
【追加】 災害情報提供者数（メールマガジン・X(旧 Twitter)・Facebook 合計）	市が市民に対し行う災害等情報発信のうち、メールマガジン・X(旧 Twitter)・Facebook での情報提供者数	2,786 人	10,510 人	12,070 人	12,655 人	13,236 人	13,780 人	14,719 人	↗	7,400 人	定期的な情報発信等により、情報提供者数は増加している。	防災危機管理課
【追加】 ICT 活用のための市民・市民活動団体等対象の講習会の受講者数	スマートフォンやオンライン会議システム等 ICT 活用のための市民・市民活動団体等対象の講座の受講者数	167 人	84 人	—	633 人	494 人	553 人	407 人	↗	220 人	町内会活動の DX や高齢者等の ICT 活用を推進するため、各部署において事業者との協働により操作体験講座等を開催した。 ◆町内会 DX 推進実証事業（市民・NPO 活動推進課） 77 人 ◆スマートシニア応援事業（健康長寿課） 265 人 ◆中央公民館定期講座（中央公民館） 65 人	各課 （市民・NPO 活動推進課取りまとめ）

基本施策4 市民活動への参加と市民参画の促進



重点項目
①環境、健康、福祉、安全など市民活動の啓発・促進のための講座や研修会、イベント等の実施
②企画立案、実施、評価、改善各段階での市民参画の機会の充実

進捗状況の見方：前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す
「↑」 増加している又は目標を超えている 「→」 横ばい 「↓」 減少している又は目標に遠ざかっている

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度		2025 年度		
町内会等加入率	町内会等に参加している世帯数の割合	63.2%	61.4%	60.9%	61.9%	61.6%	60.6%	59.3%	↓	70.0%	市全体の世帯数は増加しているのに対し（前年比+740）、町内会等加入世帯数は減少している。 ◆加入世帯数 85,636 世帯（前年比-1,449）	市民・NPO活動推進課
町内会の地域活動対象世帯率	町内会が地域活動を通して関わりを持っている世帯数の割合	69.2%	67.4%	66.6%	67.5%	67.0%	65.4%	64.5%	↓	75.0%	町内会加入世帯だけでなく未加入世帯に対しても、町内会の協力を得て広報こおりやま、議会だより等の市刊行物の配布を行い、市政情報の円滑な伝達と町内会活動の促進を図っている。 町内会加入率の減少と同様に、町内会の地域活動対象世帯率は減少した。 ◆町内会の地域活動対象世帯 93,191 世帯（前年比-888）	市民・NPO活動推進課
アイラブロード加盟団体による清掃活動回数	除草や清掃等の道路環境美化活動を団体や企業が実施した回数	392 回	438 回	600 回	603 回	644 回	676 回	711 回	↑	687 回	市民活動団体や企業等のボランティアによる道路美化作業「アイラブロード事業」の加盟団体による清掃活動回数は、目標値以上の活動が実施された。 ◆登録団体数：96 団体	道路保全課
河川愛護団体による除草等河川管理率	河岸延長（河川両岸）の除草等の河川環境美化活動を河川愛護団体が実施した割合	4.7%	5.3%	5.3%	5.4%	5.3%	5.2%	5.2%	→	6.5%	河川愛護団体等による河川管理を促進し、水辺空間の整備に努めている。 河川愛護団体による除草等河川管理率は、1 団体退会、1 団体新規登録したため、変動しなかった。 ◆登録団体数：63 団体 ◆実施回数：年 2 回以上	河川課
【追加】1 人 1 日当たりのごみ排出量	市民 1 人が 1 日に排出するごみの量	1,215g	1,190 g	1,183 g	1,165 g	1,102 g	1,074 g	1,007g	↑	1,043g	前年に比べてごみ全体量は減少し、1 人 1 日あたりのごみ排出量も前年より減少した。	ごみ減量推進課
【追加】市全体のリサイクル率	ごみの量のうち、リサイクルされた割合	10.3%	10.1%	9.9%	9.3%	9.1%	9.2%	9.9%	↑	14.6%	5R に関する普及啓発等により市民一人ひとりのリサイクル意識が向上し、また、焼却灰の再資源化に取り組んだ結果、リサイクル率が増加した。	ごみ減量推進課
【追加】ワークショップ等を活用した市民参加型会議の開催数	事業の立案や実施の過程において、市民等との意見交換や情報共有を行うために開催した会議・研修会等の開催数	9 回	6 回	—	6 回	3 回	7 回	—	↓	6 回	実施しなかった。	各課 (市民・NPO活動推進課取りまとめ)

基本施策5 市民活動がしやすくなるための支援



重点項目

- ①市民活動サポートセンターのより一層の周知・活用による市民活動の推進
- ②持続可能な市民活動を推進するため財源や人員、活動拠点等の課題解決に向けた支援
- ③地域の課題「見える化」（公共データのオープンデータ化）による地域課題解決の推進

進捗状況の見方：前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す

「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度と の比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度		2025 年度		
市民活動サポートセンター相談対応件数	市民活動サポートセンターで対応した各種相談の年間件数	946 件	2,216 件	1,887 件	1,875 件	1,739 件	1,774 件	2,553 件	↗	2,500 件	個人での登録者が増え、市民活動を始めたい、ボランティアをしたいという相談が相談項目の上位となる他、社会情勢に伴い多種多様な相談が増えたことから、相談件数は昨年度と比較して 800 件ほど増加となった。 ◆登録団体数：294 団体・個人 ◆専門家相談回数（会計等）：4 回 ◆相談会（多文化共生、SDGs、クラウドファンディング）：計 36 回	市民・NPO 活動 推進課
市内 NPO 法人数	市内に主たる事務所が所在する NPO 法人数	154 法人	152 法人	149 法人	148 法人	148 法人	143 法人	141 法人	↘	180 法人	NPO 法人数は、新規設立件数が解散・移管件数を下回ったため、141 法人となった。市内 NPO 法人数は近年減少傾向が続いている。	市民・NPO 活動 推進課
【追加】 市民活動団体向けの各種講座等の受講者数（年間のべ人数）	市民活動団体向けの各種講座の受講者数（年間のべ人数）	90 人	131 人	369 人	434 人	477 人	499 人	484 人	↗	150 人	各種講座はオンラインと会場参加を併用し、受講の利便性を高めたことで参加者は増加した。一方で出前講座は 1 団体のみだったため、全体の参加者数が減少した。 ◆市民協働のまちづくり塾：203 人 ◆専門相談会：85 個人・団体 ◆市民活動交流サロン：120 人 ◆外部専門家による相談会：9 団体 ◆まるわかりミニ講座：48 団体 ◆出前講座：19 人（1 団体）	市民・NPO 活動 推進課
【追加】 市民活動団体向けのクラウドファンディング活用促進事業の助成件数	市民活動団体向けクラウドファンディング活用促進事業で助成したプロジェクト数	—	—	2 件	2 件	0 件	0 件	—	→	5 件	市民活動とクラウドファンディングという事業形態の親和性が低く、目標値を下回った。本事業は、2024 年度で事業完了。	市民・NPO 活動 推進課
【追加】 スモールスタート支援事業採択件数	スモールスタート支援事業（こおりやま広域圏を含む市民の先駆的・小規模の取り組みを資金面とノウハウ面で支援）の採択プロジェクト件数	—	15 件	19 件	19 件	11 件	—	—	—	19 件	2023 年度で事業完了。	未来創造課
【追加】 オープンデータの利活用件数（統計情報データのアクセス件数）	統計情報データのアクセス件数	16,306 件	13,712 件	12,179 件	5,365 件	4,428 件	3,431 件	3,933 件	↗	34,000 件	オープンデータについて浸透されていないことやオープンデータサイトの利活用 PR 不足から目標値を下回った。2021 年度ウェブサイトがリニューアルされページ構成が変わったためアクセス数をカウントするページ対象が減少したことから今後目標値の見直しが必要である。	政策統計課 (2022 年 11 月 1 日から)



重点項目
①産学金官連携や市民等の新しい発想、専門性等の活用
②協働のまちづくりの視点に立った施策や事業の洗い出し、評価方法の検討
③市民等が行っている優れた取り組みの顕彰

進捗状況の見方：前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す
「↑」 増加している又は目標を超えている 「→」 横ばい 「↓」 減少している又は目標に遠ざかっている

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度		2025 年度		
大学等高等教育機関との連携事業数	大学、短大、専門学校との連携による事業数	21 件	31 件	37 件	40 件	45 件	50 件	63 件	↗	40 件	大学等高等教育機関との積極的な連携により、高等教育機関が有する知識・技術を積極的に活用しながら各種事業に取り組んでいる。 2024 年度新規事業等の実施により増加した。	未来創造課
【追加】 NPO、市民活動団体等と市の協働事業数	NPO 法人、市民活動団体、ボランティア等と行政が協働で実施した事業数（名義使用のものを除く）	47 件	34 件	33 件	37 件	36 件	37 件	37 件	→	40 件	各部局の事業において、NPO 法人や市民活動団体等の事業協力、共催等により協働事業を実施したが、事業数は横ばいであった。	各課 (市民・NPO 活動推進課取りまとめ)
【追加】 まちづくりハーモニー賞顕彰件数（累計）	まちづくりに先進性や波及効果のある優れた取り組みとして、まちづくりハーモニー賞において顕彰した件数	85 件	140 件	153 件	163 件	177 件	190 件	199 件	↗	210 件	2025 年度は 9 団体の応募があり、すべての団体を顕彰した。2020 年度から事業の広報手段を拡大し周知に努めており、まちづくりに貢献する団体をより多く顕彰できるよう今後も継続する。	市民・NPO 活動推進課
【追加】 農商工観連携により創出された商品数（累計）	農商工観連携で創出された商品数	5 件	10 件	13 件	15 件	17 件	18 件	20 件	↗	13 件	こおりやま食のブランド推進協議会が中心となって、関係団体や有識者と連携を図りながら、こおりやま特産品の商品開発に積極的に取り組んでいる。	農業生産流通課
【追加】 認定連携創業支援事業者の支援による創業・起業者数（累計）	創業支援計画に基づき、認定連携創業支援事業者と市が連携し支援し、創業・起業につながった数	52 件	153 件	244 件	323 件	436 件	569 件	700 件	↗	400 件	創業支援等事業計画に基づき、支援機関や民間事業者との連携による相談窓口の設置や創業塾・セミナーの開催、専門家派遣等を実施したことに加え、新たにスタートアップ支援補助金を創設したこと等により、創業・起業者数の増加につながっている。	産業雇用政策課

基本施策7 協働で進める安全・安心なまちづくり



重点項目
①セーフコミュニティ活動の全市的な推進及び地域に根差した活動体制の構築
②地域包括ケアシステムの全市的な推進及び地域に根差した活動体制の構築
③災害時に地域、関係機関、各種団体、企業等と協働で取り組む体制の充実・強化

進捗状況の見方：前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す

「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度		2025 年度		
【追加】セーフコミュニティ活動の総参加者数	セーフコミュニティ活動の総参加者数	13,851 人	24,077 人	22,548 人	30,007 人	22,544 人	21,803 人	23,919 人	↑	25,000 人	こどもまつりや防災訓練、産業博等の各種イベントへ参加し、セーフコミュニティ活動に関連するチラシやパンフレット等の配布を行った。セーフコミュニティ活動を広く周知したことにより、参加者数が増加した。	セーフコミュニティ課
【追加】市内交通事故発生件数	年間の交通事故発生件数	1,128 件	679 件	620 件	561 件	601 件	600 件	733 件	↓	300 件	交通安全市民大会、交通事故防止出動式、各季の交通安全期間中の啓発活動、交通安全団体の活動支援、高齢者向けチラシ（反射材等）や高校生向けチラシ（ヘルメット着用・保険の加入促進）の配布など、市・市民関係団体等による協働の活動により、交通事故防止に一定の効果をあげたところである。	セーフコミュニティ課
認知症高齢者 SOS 見守りネットワーク連絡会参加団体数	日頃の業務や活動の中で高齢者の見守りや認知症などにより行方不明となった高齢者の捜索に協力する団体の加盟数	95 団体	114 団体	116 団体	119 団体	124 団体	126 団体	127 団体	↑	138 団体	認知症高齢者 SOS 見守りネットワーク連絡会参加団体数は、市内企業等へのチラシ配布や、広報こおりやま掲載等により加盟団体募集を行い、1 団体の増加となった。 参加団体等に対しては、8 件の行方不明情報の発信・捜索依頼を行い、行方不明となった高齢者の捜索に協力をいただいた。	地域包括ケア推進課
通いの場参加登録者数（いきいき百歳体操）	通いの場におけるいきいき百歳体操などに参加した人数	863 人	2,465 人	2,391 人	2,338 人	2,360 人	2,315 人	2,499 人	↑	3,250 人	各地域包括支援センターや各保健センター、社会福祉協議会等と連携することで新規の通いの場を立ち上げることができ、全体の参加者数は増加した。 ◆住民主体の通いの場設置数：142 件	地域包括ケア推進課
市民防災リーダー養成数（累計）	地域において実践的な防災活動のできる人の総数	764 人	845 人	845 人	902 人	914 人	964 人	988 人	↑	1,100 人	各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行い、地域における防災力向上に努めた。 ◆市民防災リーダー養成事業実施回数：3 回 ◆補助金の交付団体：33 団体	防災危機管理課
【追加】災害情報等レポート数	市民が災害情報をウェブサイト上に投稿する「こおりやま減災プロジェクト」のレポート投稿数	6,402 件	5,691 件	9,741 件	13,685 件	19,463 件	18,497 件	—	→	7,000 件	プロジェクトサービス提供事業者の提供サービス内容の変更に伴い、数値計測不能	防災危機管理課

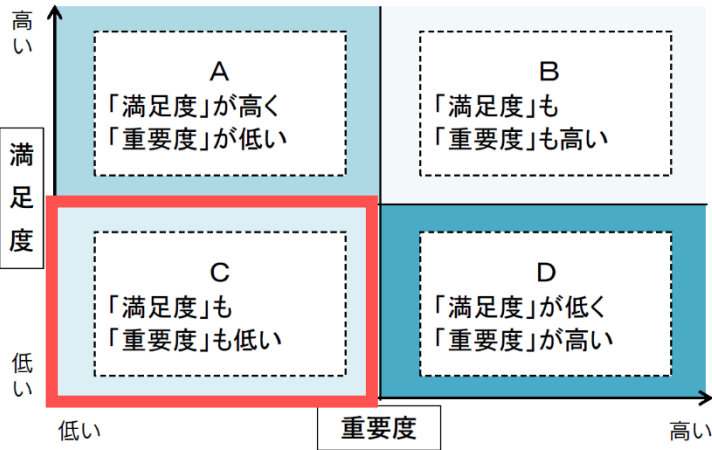
全体指標

計画全体の進捗状況を把握するため、毎年実施する市民意識調査のうち協働に関する項目を全体指標としています。

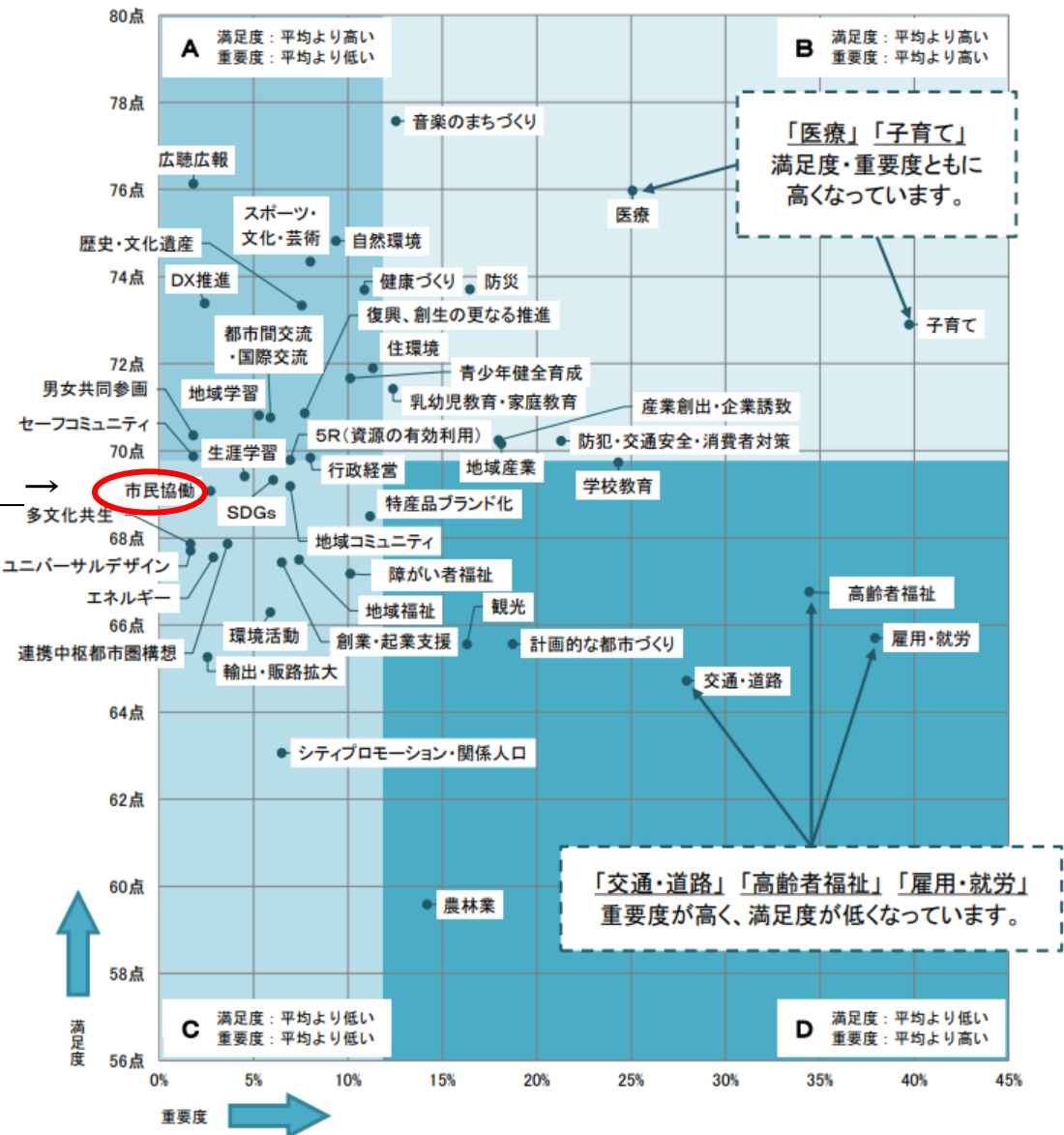
【市民意識調査】無作為抽出した郡山市内在住の満 18 歳以上の男女を対象に、まちづくりの満足度や取組施策の重要度などについてアンケートを行う。
・実施期間：2025 年 5 月 28 日～6 月 13 日 ・調査地域：郡山市全域 ・調査標本数：1,500 人（男性 752 人、女性 748 人） ・有効回収数：662 件

全体指標項目	説明	計画策定時	後期見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値
		2016 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度		2025 年度
地域への愛着度	「今後も郡山に住みたい」と回答した市民の割合	67.6%	74.8%	68.2%	67.1%	67.2%	67.3%	67.1%	↘	70.0%
市民協働の満足度	「市民協働」の取り組み状況に対する満足度	62.3 点	70.8 点	68.7 点	69.0 点	68.0 点	68.8 点	69.1 点	↗	73.0 点
【追加】 市民協働の重要度	「市民協働」が重要と回答した市民の割合	6.4%	1.3%	2.6%	2.9%	2.8%	3.0%	2.7%	↘	5.0%

(参考) 2025 年度市民意識調査より：施策の優先度（満足度と重要度の関係散布図）



「市民協働」はCの領域



第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
◆基本施策１ 協働を支える人材の育成と協働意識の醸成								
1	継続	人材育成推進事業	郡山市人財育成基本方針に基づき、階層別研修や専門研修、派遣研修等を実施し、本市が目指す職員像 3S（Smile・Speed・Smart）な職員の育成に努めます。特に、女性活躍をさらに推進するため、各種研修会等を積極的に実施するとともに、こおりやま広域圏の職員も参加できる環境を整備します。	職員を対象とした研修については、研修体系に基づき階層別研修及び専門研修を実施した。女性活躍をさらに推進するための研修としては、自身のキャリアデザインを描く意識を醸成するためのキャリアデザイン推進研修等を実施した。 ○研修実施件数 30件 ○実務研修派遣職員数（受入含む） 4人	4 予定どおり実施した（75％以上）	総務部人事課	17.14	
2	継続	Z世代職員アイデア創出事業	こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾や郡山市Z世代職員コミュニティ会議を通して、各種施策の課題や展望に対し、若手職員の感性や活力を反映する機会を創出します。	こおりやま広域圏の若手職員が新しい発想のもと知恵と工夫を生かした実効性のある施策の調査研究を行い、政策形成能力の向上を図るため、3班に分かれ月2回ペースで会議を開催した。各班の研究後、先進地視察を経て、提言報告会の開催及びYouTube配信を行った。 ○こおりやま広域圏参加自治体数：12自治体 ○こおりやま広域圏参加者数：17人	4 予定どおり実施した（75％以上）	市民部ダイバーシティ推進課	17.15 17.17	
3	継続	Z世代地域活躍推進事業	これからの100年プロジェクトやZ世代まちづくりマッチング事業を通して、若者の活躍に資する取組を支援し、Z世代と地域との連携を促進します。	これからの100年プロジェクトやZ世代まちづくりマッチング事業を通して、若者の活躍に資する取組を支援し、Z世代と地域との連携を促進した。 ○こおりやま広域圏Z世代活動意欲調査(これからの100年プロジェクト) 意欲調査数 4回 ○まちづくりマッチング事業 発表団体数 6団体	4 予定どおり実施した（75％以上）	市民部ダイバーシティ推進課	17.15 17.17	
4	継続	ユニバーサルデザイン推進事業	UD社会の実現のため、「第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、市民・市民活動団体・事業者・行政が協働でユニバーサルデザインの推進を図ります。 ○ユニバーサルデザイン出前講座 ○ユニバーサルデザインを実践できる人材育成のためのセミナー等の開催	ユニバーサルデザインを実践できる人材の育成のため、情報伝達のUDを学ぶ「伝わりやすい文書のつくり方講習会」、色による情報伝達を学ぶ「親子で学ぶカラーユニバーサルデザインセミナー」を実施したほか、主に市職員を対象として動画研修及び職場内のUDセルフ点検を実施し、意識啓発を図った。 ○ユニバーサルデザイン出前講座 10回（2024年度 14回） ○ユニバーサルデザイン人材育成セミナー等の開催 3回（2024年度 3回） ○イベントへの出展：3回（こどもまつり、市民活動交流フェスタ、セーフコミュニティフェスタ） ○職員向け動画研修、UDセルフ点検	4 予定どおり実施した（75％以上）	市民部市民・NPO活動推進課	11.2 11.7 17.17	 
5	継続	シティプロモーション推進事業	本市の魅力を全国に発信し、認知度・知名度の向上、交流人口、関係人口、定住人口の増加を図るため、シティプロモーション活動を積極的に推進します。 ○「郡山を知る・見る・食べる」発信事業 首都圏イベント 2回 ○広域圏「絆」プロジェクト Instagramを活用した投稿キャンペーン及び写真展 1回 ○こおりやまSNSプロモーションアンバサダーを活用した魅力発信事業 アンバサダー3名の個人SNSから郡山市の魅力向上に資する情報を広く発信します。	本市の魅力を全国に発信し、認知度・知名度の向上、関係人口等の増加を図るため、住民等参画によるシティプロモーション活動を積極的に推進した。 ○「郡山を知る・見る・食べる」発信事業 首都圏イベント 2回 ○広域圏「絆」プロジェクト Instagramを活用した投稿キャンペーン及び写真展 1回 ○ウェルカムこおりやまPR事業 アーティストへ郡山市の特産品を贈呈 42件 ○こおりやまプロモーションアンバサダー創出活用事業 アンバサダー委嘱 3名	4 予定どおり実施した（75％以上）	政策開発部選ばれるまち推進課	12.b 17.17	 
6	継続	長寿社会対策推進事業	年齢に捉われず地域において活躍できる高齢者をあさかの学園大学において養成するとともに、高齢者自身の社会参加を促すことで健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。また、今後ますます進展する高齢社会において、全ての世代が自身の担うべき役割を考える場を提供します。 ○あさかの学園在籍者数 計560人 ・教養課程 1年 147人 2年 170人 ・専門課程 1年 134人 2年 109人	2025年度は入学者数が定員180名に対し171名となり、前年度140名と比較すると増加した。2024年度からの進級者が当初在籍者数418名であったが、実際に進級した者が381名であった。 いきいきふれあいの集いは、フリーアナウンサーの宮本隆治氏を招き「老いはいのだからやってくる」と題した講演のほか、各年代から提言発表や活動事例の発表が行われた。 ○学生数（5月1日現在） 550人（2024年度 526人） ○開催回数（いきいきふれあいの集い） 1回 ○講座開催回数 420回（2024年度 420回）	4 予定どおり実施した（75％以上）	保健福祉部健康長寿課	1.3 4.5 10.2	  
7	継続	こどもまつり開催事業	5月5日のこどもの日に、本市の将来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、子どもたちの思い出に残るイベントを開催します。併せて、高校生及び大学生が運営に参加協力することを通じ、自らが地域社会の一員であることを認識するとともに、若者の自主性や協調性、ボランティア精神を養います。	本市の将来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、関係団体（行政、NPO、学校等）と連携しながら5月5日のこどもの日に「こどもまつり」を開催した。併せて、青少年健全育成の意識高揚を図るため、市内の高校生及び大学生へボランティアとしての参加を依頼した。	4 予定どおり実施した（75％以上）	こども部こども総務企画課	4.1	
8	継続	生涯学習支援事業(きらめき出前講座、広域圏高校生の学びの広場)	生涯学習機会の充実を図るため、市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施します。また、ICTを活用した講座等を実施します。 ○きらめき出前講座メニュー数 106件 主に広域圏高校生を対象とした学習、交流、活躍の場を創出することで、次世代を担う人材を育成します。 ○「広域圏高校生の学びの広場」の運営委託	生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」、市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施した。「きらめき出前講座」について、市政情報を市民に効果的に発信するため、登録件数及びメニューの充実を図るとともに、DX推進のためオンラインでの実施も対応した。また、高校生の学びたいを応援するため、学びの広場事業として学習室を開放した。 ○生涯学習きらめきバンク登録人数 155人（2024年度 176人） ○きらめき出前講座メニュー数 106講座（2024年度 107講座） ○きらめき出前講座実施件数 414件（2024年度 365件） ○学習室開放日数 220日（2024年度 210日）	4 予定どおり実施した（75％以上）	教育総務部生涯学習課	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.a 4.7 13.1 13.3	  

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
9	継続	ハタチのつどい開催事業	参加者を祝い、励ますとともに、地域社会の一員としての意識醸成を図ります。	大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする参加者を祝い励ますとともに、互いに祝福しあい、夢と希望を語り合う集いの場として開催した。 ○参加者数 2,388人 ○参加率 74%	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部生涯学習課	17.17	
10	継続	地区・地域公民館の定期講座等開催事業	地区・地域公民館において様々な講座を開催し、市民へ多様な学習機会の提供を図ります。	市内40の地区・地域公民館において、青少年の健全育成や高齢者の生きがいづくりなど、市民の多様な学習ニーズに対応する定期講座等を開設した。また、学習ニーズによる教養的な講座だけではなく、地域コミュニティの核となる人材育成や世代間交流などの事業を実施し、地域づくりを推進した。 ○講座開催数 233講座 ○講座受講者数（延べ） 20,137人	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部生涯学習課	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.a 4.7 11.a 13.1 13.3 17.17	
11	継続	中央公民館の定期講座開催事業	中央公民館で各種講座を開催し、地域課題の解決や、より実践的な内容の講座など市民に多様な学習機会を提供します。	中央公民館で各種講座を開催し、地域課題の解決や、より実践的な内容の講座など市民に多様な学習機会を提供した。 ○市民学校受講者数 延べ304人 ○キッズスクール受講者数 延べ583人 ○市民大学受講者数 延べ205人 ○四季の風コンサート受講者数 延べ503人 ○はやまーぜ受講者数 延べ74人 ○はやまっ子受講者数 延べ206人	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部中央公民館	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.a 4.7 11.a 13.1 13.3 17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画 2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
◆基本施策2 協働の担い手となる人材の活用								
12	継続	男女共同参画推進事業	市民一人ひとりが男女共同参画に対する理解を深めるために学習機会の充実を図るとともに、啓発活動や情報提供を行い、家庭や学校、地域、職場等において、市、市民、事業者が一体となって取り組み、「男女共同参画のまち 郡山」の実現を目指します。 ○郡山市附属機関の女性登用率：40% ○こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議の開催：2回	男女共同参画学習サポート事業「さんかく教室」は、ニーズに合った講座内容で実施したが、前年度より開催回数は減少した。事業者表彰周知企業数については、基準に係る周知を業界団体等へ計画通り行い、誰もが働きやすい環境づくりに取り組んでいる事業者を表彰した。 ○男女共同参画学習サポート事業「さんかく教室」開催回数 9回（2024年度12回） ○男女共同参画推進事業者表彰を周知した企業数 1,860社（2024年度2,090社） ○郡山市附属機関の女性登用率 33.8%（2024年度33.8%） ○こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議の開催 2回（2024年度2回）	4 予定どおり実施した（75%以上）	市民部ダイバーシティ推進課	5.1 5.4 5.5 5.b 5.c	
13	継続	ファミリーサポートセンター事業	地域における子育てサポート体制の整備を図るため、地域のネットワークの充実を図りながら取り組み、会員同士の相互援助活動を進めます。 ○会員数 600人 ○まかせて会員・両方会員の実活動会員数 180人 ○研修会開催回数 6回	会員数は減ったが、活動件数増加した事により前年度に比べ地域のネットワーク充実が図られた。 ○会員数 447人（2024年度 543人） ○まかせて会員・両方会員の実活動会員数 161人（2024年度 171人） ○研修会開催回数 6回（2024年度 6回）	4 予定どおり実施した（75%以上）	こども部子育て給付課	17.17	
14	継続	高齢者就業機会確保事業	高齢者に対して生きがいの充実や社会参加の促進を図るため、公益社団法人郡山市シルバー人材センターへ運営費を補助します。また、シルバー人材センターに準ずる団体を高齢者等就業支援団体として認定し、高齢者等に対する就業の機会の確保及び組織的提供をします。	高齢者に対して生きがいの充実や社会参加の推進を図るため、公益社団法人郡山市シルバー人材センターへ運営費を補助した。また、シルバー人材センターに準ずる団体を高齢者等就業支援団体として認定し、高齢者等に対する就業の機会の確保及び組織的提供をした。	4 予定どおり実施した（75%以上）	農商工部産業雇用政策課	8.1 8.5 10.2	 
15	再掲	生涯学習支援事業（きらめきバンク）	（施策1再掲） 生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」を実施します。 ○生涯学習きらめきバンク講師の登録件数 253件	生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」、市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施した。「きらめき出前講座」について、市政情報を市民に効果的に発信するため、登録件数及びメニューの充実を図るとともに、DX推進のためオンラインでの実施も対応した。また、高校生の学びたいを応援するため、学びの広場事業として学習室を開放した。 ○生涯学習きらめきバンク登録人数 155人（2024年度 176人） ○きらめき出前講座メニュー数 106講座（2024年度 107講座） ○きらめき出前講座実施件数 414件（2024年度 365件） ○学習室開放日数 220日（2024年度 210日）	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部生涯学習課	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.a 4.7 13.1 13.3	  
16	継続	地域学校協働活動推進事業	27中学校区を基本として配置している地域コーディネーター等の下、多くの地域住民の参画により、地域学校協働活動を展開します。また、地域未熟塾、学校の教職員の働き方改革を踏まえた活動となる本の読み聞かせ活動や登下校の見守りなど、多様な活動を実施します。 ○新学習指導要領実現に向けた地域未来塾の実施 ○地域コーディネーター研修会	学校内、休日や長期休業日の学校外の活動を地域住民の支援・協力により子どもたちの教育環境の充実を図った。 ○コーディネーター数 41人（2024年度 41人） ○事業数 1,064件（2024年度 983件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部生涯学習課	4.1	
17	継続	家庭教育ふれあい事業	少子化・核家族化等で孤立しがちな親子の居場所づくりと子育ての不安解消を図るための情報提供を行うとともに、子育てサポーターの養成を行います。また、中央公民館託児室を始め、各公民館のスペースを子育て中の親子に開放することにより、地域住民とのふれあいの場を提供します。 ○のびのび子育て広場 予定回数 12回×4広場 延べ48回 ○のびのび子育て広場たいけんひろば 予定回数 1回×2広場 延べ2回 ○公民館スペース開放事業 中央公民館（はやママサロン） 予定49回（毎週水曜日 年末年始等除く） 地区・地域公民館 予定回数未定	子育てサポーターを13人委嘱し、企画会議を12回実施した。 「のびのび子育て広場」を9月から12月まで 0歳児（1広場）・1歳児（2広場）・就学前（1広場）の4広場で実施した。オープン講座として「のびのび子育て広場たいけんひろば」を3月に開催した。 また、公民館スペース開放事業として、中央公民館を会場とした「はやママサロン」を48回実施した。 ○サポーター数 12人（2024年度 13人） ○のびのび子育て広場の開設数 48回（2024年度 48回） ○公民館スペース開放事業実施回数 49回（2024年度 48回）	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部中央公民館	4.2 17.17	 

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
◆基本施策3 ICTを含めた多様な手段による情報の発信・共有								
18	継続	防災情報発信事業	災害による被害の未然防止・拡大防止を図るため、多様なメディアを活用し、災害時の情報を市民や関係機関へ迅速に提供する情報発信体制を整備します。 ○配信登録者数（メールマガジン等） 3,600人 ○X（旧Twitter）とFacebookのフォロワー数 3,800人	メールマガジン・X（旧Twitter）・Facebookの配信登録者については、毎年チラシや市広報などにより周知、登録促進を図っており、市街地へのクマ出没等の影響もあり登録者数が計画値を上回る登録者数となっている。 登録者数は増加しているが、市民317,263人（2026/04/01 現住人口）の約4.6%であることから、引き続き登録に関する周知・啓発を行うとともに、防災ウェブサイト、コミュニティFM、電話ガイダンス、災害対応アプリ等、多様な手段を用いて災害情報の確実な伝達に努めていく。 ○配信登録者数（メールマガジン等） 5,374人（2024年度 5,219人） ○点検を行った防災行政無線屋外子局数 152局（2024年度 152局） ○X（旧Twitter）とFacebookのフォロワー数 9,345人（2024年度 8,561人）	4 予定どおり実施した（75%以上）	総務部防災危機管理課	11.5 11.b 13.1	 
19	継続	地域情報化推進事業	地域情報化を推進するため、デジタルデバイドの解消及び通信インフラの利用機会の提供等の事業を行います。	昨年度に引き続き、民間事業者からのニーズの高い先進技術の活用に関する研修会をオンラインで開催するなどの取り組みを実施した。 また、デジタルデバイス対策のためのスマートフォン利活用講習会をこおりやま広域圏も対象に含めて開催した。 ○スマートフォン利活用講習会を開催する事業者と協働で実施する講習会回数 56回（2024年度 68回）	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部DX戦略課	9.1	
20	継続	ウェブ等情報発信事業	市ウェブサイト及びSNS等のツールによる市政情報の効果的な発信に努めるとともに、市ウェブサイト利用者の満足度を高めるため、アクセシビリティ及びユーザビリティの向上を図ります。 ○ウェブサイト総アクセス数 14,828,192件	重要度・関心度の高い情報をトップページ上部のスライドバナーや固定バナーに表示するなど、見やすさ、わかりやすさに配慮し、スライドバナーは、頻繁に更新を行うなど、積極的な情報発信に努めた。 また、LINEやFacebook配信にウェブサイトURLを付与するほか、広報紙にはQRコードを掲載するなど、ウェブサイトのアクセス数向上を図った。 ○ウェブサイト公開ページ数 8,424ページ（2024年度 6,037ページ） ○ウェブサイト総アクセス数 13,012,446件（2024年度 14,828,192件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部広聴広報課	16.6 16.10	
21	継続	こおりやまインフォメーション事業	広報こおりやま、デジタルサイネージにより、幅広い市政情報をよりわかりやすく、多様な場所で情報を入手できる環境の整備充実を図ります。 ○広報こおりやまの総世帯に対する配布割合 78.2%	広報紙の配布については、町内会に限らず、商業施設でも配布することで、広く市民が手にする機会を増やした。紙媒体の発行のほか、スマートフォンアプリによるデジタル配信を行った。 ○広報紙発行部数（年間） 1,394,100部（2024年度 1,428,000部） ○広報こおりやまの総世帯に対する配布割合 76.6%（2024年度 77.3%）	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部広聴広報課	16.6 16.10	
22	継続	メディア広報事業	市政への理解と関心を高めるため、テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを効果的に活用した市政広報を行います。 ○市政広報番組平均視聴率 7.0%	テレビは週間トピックスを民放4局から郡山に本社のあるFCT・KFBに絞るなど見直しを図り、平均視聴率が上昇した。そのほか、ラジオ・新聞ともに定期的に放送・掲載し、多様な市政情報を発信した。 また、Facebook、LINE、YouTubeのSNSでは、イベント情報や気象状況に応じた注意喚起などを迅速かつきめ細かく配信し、注意喚起に努めた。 ○テレビ放送回数 120回（2024年度 122回） ○ラジオ放送回数 156回（2024年度 156回） ○新聞掲載回数 16回（2024年度 16回） ○市政広報番組平均視聴率 10.1%（2024年度 9.7%）	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部広聴広報課	16.6 16.10	
23	継続	町内会DX推進事業	市ウェブサイト「デジタル掲示板」の活用を広めるとともに、好事例の情報発信及びDX推進取組団体等へのフォローアップ研修会を開催するほか、町内会向けLINE活用出前講座を継続して開催し、町内会活動のデジタル化の推進を図ります。	市ウェブサイト「デジタル掲示板」において、広報こおりやま・議会だより等市刊行物情報を集約し、情報発信を行った。 また、DXに取り組んでいる、これから始めたい町内会を対象にフォローアップ研修会を開催し、結ネット等のデジタル活用事例紹介や意見交換を行ったほか、町内会内のデジタルデバイス解消を目的にLINE活用出前講座を開催し、町内会活動のデジタル化の推進を図った。 ○デジタル掲示板掲載件数 36件 ○フォローアップ研修会 1回（参加者32名） ○LINE活用出前講座 7回（参加者計65名）	4 予定どおり実施した（75%以上）	市民部市民・NPO活動推進課	17.17	
24	継続	スマートシニア応援事業	デジタル機器を活用することで、高齢期の生活における課題解決を図り、賢く、充実した高齢期の生活を送れるよう支援します。 ○シニア向けスマートフォン体験講座 予定回数 初級クラス12クラス（1クラス×12月） 中級クラス12クラス（1クラス×12月）	スマートフォンを活用し、高齢者のITリテラシーの向上を図ることで、高齢期の生活における課題解決を図り、賢く、充実した高齢期の生活を送れるよう支援した。 ○スマートフォン体験講座（毎週水曜日） 実施期間：2025年4月～2026年3月（4回×2時間 2クラス） 受講者数：265名（初級 119人、中級 146人）	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部健康長寿課	17.8	
25	再掲	中央公民館の定期講座開催事業（ICT推進講座等）	（施策1再掲） 中央公民館で各種講座を開催し、地域課題の解決や、より実践的な内容の講座など市民に多様な学習機会を提供します。また、住民一人ひとりが情報化社会に対応できるよう、デジタル技術の学習機会を提供し、DXを推進します。 ○ICT推進講座 予定回数 全12回（45名）	定期講座のうち、高齢者等の初心者向けにスマートフォンでインターネットや各種アプリケーションの使い方を学習する講座を6月、11月に開催した。 ○ICT推進講座受講者数 延べ65人	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部中央公民館	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.a 4.7 11.a 13.1 13.3 17.17	    

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
◆基本施策4 市民活動への参加と市民参画の促進								
26	継続	こおりやまりサーチ事業	行政サービスのカイゼンのため、市民提案制度をはじめ、まちづくりネットモニターや市民意見リーダー等、様々な手法を通した広聴事業を総合的に展開します。 ○まちづくりネットモニター回答率 80％ ○市民意見リーダー回答率 50％	まちづくりネットモニターの登録者数は、前年度を上回る申込数があった。 ○まちづくりネットモニター登録者数 427人（2024年度 411人） ○まちづくりネットモニターアンケート回数 15回（2024年度 15回） ○市民意識リーダー実施者数 1,500人（2024年度 1,500人） ○まちづくりネットモニター回答率 88.7％ ○市民意見リーダー回答率 44.1％	4 予定どおり実施した（75％以上）	政策開発部広聴広報課	16.6 16.7	
27	継続	町内会長等と市長との懇談会事業	市民の意見を広く市政に反映させ、協働のまちづくりを推進するため、町内会長や各種団体等の代表者と市長との懇談会を開催する。実施内容は、町内会の活動事例の発表、意見交換、市政情報の発信を行います。	市政情報の発信とともに町内会長等から地域の課題や提言をいただき、各施策に反映させることを目的に、市内を東西南北の4地区に分けて、懇談会を開催した。 ○市長との懇談会の開催数 4回（2024年度 1回）	4 予定どおり実施した（75％以上）	市民部市民・NPO活動推進課	17.17	
28	継続	市刊行物等配布事業	市刊行物等を配布している町内会に対して配布謝礼金を支給します。	市刊行物等を配布している町内会に対して配布謝礼金を支給した。 ○謝礼金支援団体数 649件（2024年度 653件）	4 予定どおり実施した（75％以上）	市民部市民・NPO活動推進課	17.17	
29	拡充	地球温暖化対策事業	「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」の実現に向け、市民・事業者・行政が丸一となり、温室効果ガスの削減に向けた取り組みを推進します。また、近隣市町村と構成する「こおりやま広域圏」においても、地球温暖化対策に関する情報の共有を図るなど、地域が一体となり取り組んでまいります。 ○環境フロンティック募金の運営 ○次世代自動車（燃料電池自動車、電気自動車（普通自動車、軽自動車））の導入助成	国の地球温暖化対策計画に地域特性に応じた市独自の上乗せ目標の設定を行い、削減に向けた取り組みを推進した。また、近隣市町村と構成する「こおりやま広域圏」により地球温暖化対策に関する情報の共有を図り、地域一体となって、温室効果ガス排出量の削減に取り組んだ。 ○郡山市気候変動対策総合戦略の改定（2023年3月改定） 温室効果ガス削減の中間目標（2030年度）を、2013年度比30％→50％に改定 ○体感型環境学習施設の改修 2023年4月開所した施設にカーボンニュートラルの取組動画を追加した。 ○次世代自動車の導入助成 対象自動車 補助金額(上限) 補助件数 補助実績 ・燃料電池自動車（FCEV） 20万円 2件 40万円 ・電気自動車（BEV（普通）） 10万円 39件 390万円 ・電気自動車（BEV（軽）） 5万円 31件 155万円	2 予定より縮小して実施した（25％以上50％未満）	環境部環境政策課	13.2 13.3	
30	継続	新エネルギー普及促進事業	新エネルギー（太陽光、蓄電池、燃料電池、ヒートポンプ給湯機等）の普及を促進するため、一般家庭及び事業所に設置する設備の費用助成を行います。	新エネルギー（太陽光、蓄電池、燃料電池、ヒートポンプ給湯機等）の普及を促進するため、一般家庭に設置する設備の費用を助成した。 対象設備 補助金額(上限) 補助件数 補助実績 ・家庭用定置型蓄電池（太陽光発電システムとセット） 13万円 116件 1,508万円 ・家庭用定置型蓄電池 10万円 49件 490万円 ・家庭用燃料電池（エネファーム） 5万円 19件 95万円 ・電気自動車充電設備（V2H） 5万円 0件 0万円 ・家庭用ヒートポンプ給湯機（エコキュート） 3万円 324件 972万円 ・自家消費型事業用太陽光発電設備 25万円 1件 25万円	4 予定どおり実施した（75％以上）	環境部環境政策課	7.a 13.2	 
31	拡充	5R推進事業（ごみ減量推進事業）	ごみの発生抑制、再使用及び再生利用、ごみとなるものを断る、修理して使う（5R）を推進するため、を推進するため、一般家庭及び事業所に対して分別排出の徹底や意識改革を行うとともに、リサイクル率の向上に努めます。	「郡山 ごみ減量 20％」のスローガンを掲げ、各種取組を実施した。 ○市長が出演する郡山市SNS動画「ごみを減らそうワルツ」を公開した。また、自宅できごみ減量の方法についてのショート動画を7本制作した。 ○事業系ごみの減量に向けて、令和8年度から事業系一般廃棄物減量計画書の提出要件を変更するために説明会を実施した。 ○教育委員会と連携し小学生向けデータ版読本「わたしたちとごみ」を作成した。 ○生ごみ処理容器の無償貸与及び電動式生ごみ処理機の購入費補助を実施した。また、イベント開催時に水切り器具を配布するなどして、生ごみの排出量削減について積極的な情報発信に努めた。 ・コンポスト貸与 224個 ・ボカシ容器貸与 298個	4 予定どおり実施した（75％以上）	環境部ごみ減量推進課	12.5 13.3	 
32	継続	猪苗代湖環境保全事業	猪苗代湖の環境美化を図るため、周辺の会津若松市及び猪苗代町と連携し、砂浜清掃機による「湖岸清掃」や市民参加による「湖岸一斉クリーンアップ作戦」、「子ども交流会」の開催、県への要望活動などを行います。	猪苗代湖の環境美化を図るため、砂浜清掃機による湖岸清掃や市民参加による湖岸一斉クリーンアップ作戦を実施した。また、庁内関係課で構成する連絡会議を2月に書面にて実施し、情報の共有化を行った。	4 予定どおり実施した（75％以上）	環境部環境保全センター	6.3 6.6 6.b	
33	継続	高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢者が趣味やスポーツを通じて豊かな生活を創造できるよう、高齢者スポーツ大会や作品展を開催するとともに、全国健康福祉祭（ねんりんピック）出場者に対し激励金を交付します。また、市ウェブサイトにおいて地域で活躍する高齢者の紹介や、健康づくりに役立つ情報を発信します。 ○第33回すこやか福島ねんりんピック 5月22日(木)主に会津若松市内で開催（全国健康福祉祭の県予選）	高齢者が趣味やスポーツを通じて豊かな生活を創造できるよう、高齢者スポーツ大会やゲートボール大会、作品展を開催した。 ○高齢者スポーツ大会 11月12日 ○ゲートボール大会 9月29日 ○高齢者作品展 12月20～21日、23日	4 予定どおり実施した（75％以上）	保健福祉部健康長寿課	1.3 10.2	 

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
34	継続	こども総合支援センター「ニコニコこども館」事業	「ニコニコこども館」において、子育ての相談、親子のふれあい、親同士子ども同士の交流を図るため、様々な事業を実施し、総合的な子育て支援を図ります。 ○各種事業開催回数 1,008回 開催数336日×（お集まり1回＋おはなし会2回）	事業回数の他内容を精査したことで、事業参加者数は若干の減となった。 基本的に全体の出生数が減っている為、今後も参加人数は減っていくと予測する。 ○各種事業開催回数 1,115回（2024年度 1,143回） ○各種事業参加人数 59,535人（2024年度 61,792人）	4 予定どおり実施した（75%以上）	こども部子育て給付課	4.2	
35	継続	アイラブロード事業	美しい道路環境の整備を推進するため、市民との協働による道路美化活動を行います。 ○PR回数 3回	広報こおりやま、市ウェブサイト、ふれあいネットワーク情報等を活用し、募集PRを実施した。 ○PR回数 3回	4 予定どおり実施した（75%以上）	建設構想部道路保全課	11.2	
36	継続	水辺空間整備事業	河川環境に配慮した水辺空間を創出するため、河川愛護団体や町内会等の地域住民と一体となり環境整備を行います。 ○郡山地区河川愛護協議会団体数 63団体	コロナ禍により河川愛護団体活動が制限される中、各河川愛護団体が感染対策を講じながら清掃活動を実施した。1団体の河川愛護団体が退会、1団体が新規登録され、河川愛護団体管理延長、愛護団愛管理率がともに減少した。 ○河川愛護団体数 63団体（2024年度 63団体）	4 予定どおり実施した（75%以上）	建設構想部河川課	11.5 11.b	
37	継続	緑あふれるまちづくり事業	花苗等の配布により、緑化の促進及び保全を促し、都市全体の緑の創出及び保全を図ります。 ○配付箇所数 68箇所	緑化木や花苗の交付等により、緑化の促進及び保全を促し、都市全体の緑の創出及び保全を図った。 ○配付箇所数 71箇所	4 予定どおり実施した（75%以上）	都市構想部公園緑地課	11.b	
38	継続	猪苗代湖の水を守りたい事業【水道事業】	水道水源である猪苗代湖の環境保全を啓発するために、市民及び上下水道局職員による猪苗代湖岸清掃を実施します。 ○水質保全活動回数 4回	上下水道局事業として市民参加型の猪苗代湖岸清掃イベントを2回開催予定であったが、うち1回は雨天により中止となったものの、外部団体主催のイベントへの参加や上下水道局職員のための清掃活動を実施したことから、2025年度の実施回数は計4回となった。 ○イベント実施回数 1回（2024年度 2回） ○水質保全活動回数 3回（2024年度 3回）	4 予定どおり実施した（75%以上）	上下水道局総務課	6.1 6.6	
39	継続	地区・地域公民館の共催事業	地域活動の活性化を図るため、地区・地域を挙げて開催する文化祭や体育祭等を支援します。	市内40の公民館において、地域のコミュニティ推進、地域活性化を目的として文化・体育・青少年等の様々な分野で共催事業を計画し、新型コロナウイルス感染症5類移行となったが、事業実施数は前年度と同程度だった。 ○事業数 71件（2024年度 70件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部生涯学習課	4.7 17.17	 
40	継続	中央公民館の共催事業	地域活動の活性化を図るため、中央地区及び全地区をあげて開催する文化祭等の事業を支援します。	地域活動の活性化を図るため、文団連が主催する市民文化祭を共催で実施した。 ○開幕式 入場者数 127人（2024年度 129人） ○邦楽の祭典 入場者数 407人（2024年度 471人） ○総合美術展 入場者数 1,231人（2024年度 984人） ○洋舞の祭典 入場者数 798人 ○市民文化祭等の参加行事（団体）数 102団体（2024年度 100団体）	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部中央公民館	4.7 17.17	 
41	継続	ワークショップ等による市民参加型会議等の開催	事業の立案や実施の過程において、市民等との意見交換や情報共有を行い、協働のまちづくりを推進します。	実施する機会がなかった。	1 ほとんど実施しなかった（25%未満）	各課	17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
◆基本施策5 市民活動がしやすくなるための支援								
42	継続	データ活用推進事業	職員が統計の有用性を理解し、統計データを活用する能力を高めることで、統計情報提供の質の向上やEBPMの推進を図るとともに、積極的なデータの公開により部局間協業、公民連携、広域連携の推進を通じた地域諸課題の解決、地域経済の活性化を図ります。 ○オープンデータ公開項目の拡充 ○BIツールの活用	2025年度は、データの更新等を行っていない。 ○オープンデータの公開項目数 18項目8,652件（2024年度 8,652件）	1 ほとんど実施しなかった（25%未満）	政策開発部未来創造課	17.17 17.18	
43	継続	デジタルファースト推進事業	行政手続の100%オンライン化、デジタル化の実現に向けDXを推進し、「デジタルファースト」、「ワンスオンリー」、「コネクテッド・ワンストップ」の考え方を基に、ICTを活用した市民の利便性の向上を図ります。	デジタル手続法の改正等により、一層の行政サービスのオンライン化の需要が高まることが想定される中、引き続きオンラインによる行政手続のメニュー増と利用促進を行った。 ○マイナポータルを用いた延べ申請メニュー数 57件（2024年度 55件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部DX戦略課	8.4 9.1 9.4	 
44	継続	郡山市デジタル市役所推進事業	国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に呼应し、DX郡山推進計画のもと、外部有識者（DX推進アドバイザーなど）の意見を伺いながら行政のDXを推進します。	必要に応じ、本市DX推進アドバイザーに意見を求めるなど適切な情報システム運営に努めた。 ○AI、RPA等を活用した事業数（累計） 209件（2024年度 145件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部DX戦略課	8.4 8.5 9.1 9.4 11.1	  
45	継続	協働のまちづくり推進事業	「第二次郡山市協働推進基本計画」に基づく施策として、市民活動サポートセンターの運営、市民活動団体への活動費補助、市民活動団体等の表彰など、協働に関わる人材育成や支援を行い、協働のまちづくりの推進を図ります。 市民活動サポートセンターのまちづくり塾はオンラインを活用して講座を実施します。 ○市民活動サポートセンター相談対応件数 2,500件 ○ひとまちづくり活動支援事業補助団体数 5団体 ○まちづくりハーモニー賞顕彰件数 10件	市民活動サポートセンターへの相談は、個人での登録者が増え、市民活動を始めたい、ボランティアをしたいという相談が相談項目の上位となり、相談件数は昨年度と比較して大幅な増加となった。ひとまちづくり活動支援事業は、昨年度より大幅に増加して4団体の申請があったため、引き続き、市民活動サポートセンターを通じた市民活動の動向の把握に努める必要がある。まちづくりハーモニー賞顕彰件数は、昨年度より4件減少だが、2部門で受賞者を確保し、顕彰することができた。 ○市民活動サポートセンター相談対応件数 2,553件（2024年度 1,774件） ○ひとまちづくり活動支援事業補助団体数 4団体（2024年度 0団体） ○まちづくりハーモニー賞顕彰件数 9件（2024年度 13件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	市民部市民・NPO活動推進課	17.17	
46	継続	地域集会所補助事業	地域活動の拠点となる集会所に対して、整備費等の一部を助成します。	地域活動の拠点となる集会所の整備等のため一部助成を行った。 ○集会所整備費補助 16件 ○集会所借家料補助 9件 ○集会所借地料補助 117件	4 予定どおり実施した（75%以上）	市民部市民・NPO活動推進課	13.1 17.17	 
47	継続	町内会活動促進事業	住民自治組織の健全な育成と連携強化を図るため、郡山市自治会連合会に対し運営費を助成します。町内会加入を促進するため、2020年10月2日に締結した協定に基づき、町内会、不動産団体及び市が連携を図ります。	住民自治組織の相互の連携、健全な発展を図るため、郡山市自治会連合会の運営を支援した。 ○町内会加入促進キャンペーン申込件数 124件（2024年度 111件）	3 おおむね予定どおり実施した（50%以上75%未満）	市民部市民・NPO活動推進課	17.17	
48	継続	窓口業務のオンライン化推進事業	マイナナンバーカードを活用した証明書コンビニ交付サービスや市民課業務のオンライン申請サービスを実施し、カウンターレスの推進のほか、市民の待ち時間の短縮及び申請書に記入する負担の軽減による市民の利便性の向上を図ります。 ○コンビニ交付件数 100,000件 ○引越しワンストップサービス取扱件数 4,000件 ○オンライン申請取扱件数 300件	コンビニ交付サービスの利用件数は、マイナナンバーカード保有率の増加や、機械操作の不安解消に向け、実際の操作画面を映したコンビニ交付操作説明動画を、市ウェブサイト・YouTubeで動画公開するなど、本サービスの周知の効果により、昨年度比で約7,000件、約1.1倍増加した。 また、マイナバーカードを利用し、引越しワンストップサービスも徐々に浸透し、引越しワンストップサービスは、前年度比で約900件、約1.3倍の増加となっている。 ○コンビニ交付サービスでの証明書交付件数 84,991件 ○電子申請サービスでの証明書取扱件数 163件 ○引越しワンストップサービスによる申請受付件数 4,544件	4 予定どおり実施した（75%以上）	市民部市民課	17.8	
49	継続	高齢者健康長寿サポート事業	高齢者の社会参加の促進や健康の保持・増進、閉じこもり解消等の推進のため、70歳以上の方には、はり・きゅう・マッサージ、温泉、プール、コンサート等公演、健康づくり事業、75歳以上の方には併せて路線バスやタクシーにも利用することのできる共通利用券を交付します。 ○交付者数（予定）62,027人	対象となる高齢者数は増加し、交付者数及び交付枚数ともに増加している。2022年度からは、さらなる心と体の健康増進を目的にコンサート等公演と健康づくり事業を追加した。 ○交付者数 58,083人（2024年度 57,460人） ○交付枚数 851,254枚（2024年度 836,934枚）	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部健康長寿課	1.3 10.2	 

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
50	継続	老人クラブ育成事業	高齢者の生きがいのため、多様な社会参加活動を通じて高齢期の生活を充実して送れるよう、地域奉仕活動や健康づくり活動などの、老人クラブ活動を支援します。 ○補助金申請クラブ数（予定）164	高齢者の生きがいのため、多様な社会参加活動を通じて高齢期の生活を充実して送れるよう、地域奉仕活動や健康づくり活動などの、老人クラブ活動を支援した。 ○郡山市老人クラブ連合会補助金 3,488,250円 ○単位老人クラブ活動費補助金 8,549,000円 153クラブ（2024年度161クラブ）	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部健康長寿課	1.3 10.2	
51	継続	明るいまちづくり事業	地域の連帯意識を醸成するため、明るいまちづくり推進委員会協議会への活動支援や、花いっぱい運動、危険箇所看板設置等の推進を図ります。 ○花いっぱいコンクール参加団体数 255団体 ○危険箇所看板設置 43箇所	明るいまちづくり運動の一環として、「花いっぱい運動」「危険箇所看板設置」を実施した。花苗の配布数は、予定数を配布したが、地域からは約2万本の配布希望があるため、十分に対応できていない。また、危険箇所看板については、地域から配布要望があった43本すべて対応することができた。 ○花苗配付数 9,000本（2024年度 9,000本） ○危険箇所看板 27本（2024年度 43本）	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部生涯学習課	17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
◆基本施策6 市民等が持つ資源を生かしたまちづくり								
52	拡充	移住・定住促進事業	人口減少・少子高齢化という課題に対し、こおりやま広域圏の特徴を活かした持続可能な社会を創生できるよう、多様に地域と関わり合う「関係人口」や「交流人口」の増加を図りながら移住・定住を促進します。 また、地域おこし協力隊を活用し、観光・農業分野等の活性化を行います。 ○移住者数 260人	移住定住ポータルサイトにおいて情報発信するなど、広域圏の魅力をPRを実施した。また、移住後のミスマッチ軽減を目的とした移住体験ツアーを継続して実施し、首都圏在住者を中心に参加いただいた。 ○2025年度実施コース（※定員/応募数/参加者数） ① 三春町・小野町・田村市 6/28-29 (10/34/9) ② 須賀川市・天栄村 7/5-6 (10/25/10) ③ 鏡石町・玉川村 7/26-27 (10/40/9) ④ 石川町・浅川町 9/27-28 (10/11/10) ⑤ 郡山市・本宮市 10/4-5 (10/25/8) ⑥ 二本松市・大玉村 10/18-19 (10/29/8) ⑦ 磐梯町・猪苗代町 10/25-26 (10/38/10)	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部選ばれるまち推進課	8.5 10.7 11.3	
53	継続	音楽文化芸術振興事業	文化の振興を図るため、音楽事業をはじめとする文化芸術活動を提供します。	音楽事業について、予定どおり実施することができた。集客をとしての事業実施に加え、市民音楽祭の開催を通じて、より多くの人が音楽活動を楽しめる事業展開を図ることができた。 施設整備に関しては、2021年度に実施した「郡山市文化施設の躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査」の調査結果をもとに、今後の方針を検討した。 ○音楽事業開催数（市主催コンサート、ホールコンサート等）7件（前年度 8件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	文化スポーツ観光部文化振興課	4.1 4.7	
54	継続	こおりやまスポーツイノベーション事業	本市を拠点として活動するトップスポーツチームや連携協定を締結している大学との協働により、多様なスポーツへの参画を促進し市民の健康増進を図るとともに、地域活性化を図るため企業版ふるさと納税を活用してスポーツの魅力発信やスポーツ環境の向上を図ります。 ○トップスポーツ魅力発信試合数 18試合 ○バスケットボールクリニック実施回数 30回 ○健康運動プログラム実施回数 85回 ○夢チャレンジプログラム 15回 ○アクティブチャイルドプログラム 30回 ○スポーツリズムトレーニング 20回 ○まちなかウォーカル推進プロジェクト 通年 ○シティープロモーションタイアップ事業 5回 ○こおりやま広域圏PR事業 通年 ○ICTを活用した部活動指導実施種目数 2種目 ○体育施設用具整備施設数 7施設	（計画より減少） トップスポーツ魅力発信事業（郡山市サポーターティングマッチ）の試合数は、公式戦数の兼ね合いとチームとの協議の結果、計画より減少した。シティプロモーションタイアップ事業については、市内イベント等に福島ファイヤーボンズ選手及びチアを派遣する事業であり、各課に照会をかけて参加イベントの希望を確認したが、需要が想定より少なく、回数が減少した。 （計画通り～計画より増大） バスケットボールクリニック、アクティブチャイルドプログラム、夢チャレンジプログラム、リズムトレーニングといった各種運動プログラムの実施については、予定通りの回数を実施した。ICTを活用した部活動指導実施種目数、こおりやま広域圏PR事業も計画通り実施できた。健康運動プログラムに関しては計画よりも10回上回ることができた。 （新規事業） まちなかウォーカル事業を2025年度より新規で実施し、トップスポーツチームのシーズン中（10月～2月）、継続的に実施できた。 ○トップスポーツ魅力発信試合数 11試合 （福島ファイヤーボンズ6、デンソーエアリービーズ4、レッドホープス1） ○バスケットボールクリニック実施回数 30回 ○健康運動プログラム実施回数 95回 ○夢チャレンジプログラム 15回 ○アクティブチャイルドプログラム 30回 ○スポーツリズムトレーニング 20回 ○シティープロモーションタイアップ事業 3回 ○こおりやま広域圏PR事業 通年 ○まちなかウォーカル事業 36試合分実施（10月～2月） ○ICTを活用した部活動指導実施種目数 2種目	4 予定どおり実施した（75%以上）	文化スポーツ観光部スポーツ振興課	3.4	
55	継続	スポーツ施設リノベーション事業	改修した開成山地区体育施設について、民間企業のノウハウにより施設の利便性や魅力の向上を図るため指定管理者制度を導入し、施設の維持管理・運営を行いました。 【開成山地区体育施設整備事業】	改修した開成山地区体育施設について、民間企業のノウハウにより施設の利便性や魅力の向上を図るため指定管理者制度を導入し、施設の維持管理・運営を行いました。 【開成山地区体育施設整備事業】	4 予定どおり実施した（75%以上）	文化スポーツ観光部スポーツ振興課	3.4	
56	再掲	シティプロモーション推進事業	本市の魅力を全国に発信し、認知度・知名度の向上、交流人口、関係人口、定住人口の増加を図るため、シティプロモーション活動を積極的に推進します。 ○「郡山を知る・見る・食べる」発信事業 首都圏イベント 1回 ○広域圏「絆」プロジェクト Instagramを活用した投稿キャンペーン及び写真展 1回 ○こおりやまSNSプロモーションアンバサダーを活用した魅力発信事業 アンバサダー3名の個人SNSから郡山市の魅力向上に資する情報を広く発信します。	本市の魅力を全国に発信し、認知度・知名度の向上、関係人口等の増加を図るため、住民等参画によるシティプロモーション活動を積極的に推進した。 ○「郡山を知る・見る・食べる」発信事業 首都圏イベント 2回 ○広域圏「絆」プロジェクト Instagramを活用した投稿キャンペーン及び写真展 1回 ○こおりやまプロモーションアンバサダー創出活用事業 アンバサダー 3名	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部選ばれるまち推進課	12.b 17.17	
57	継続	日本遺産魅力発信推進事業（猪苗代湖プロモーション事業）	猪苗代湖を核とした日本遺産の魅力について、広く国内外に向けたプロモーション活動を推進することにより、観光誘客や交流人口の増加につなげます。 ○日本遺産RPGアプリ制作事業 1件	日本遺産ストーリーの認知度の向上を目指すとともに、シビックプライドの醸成と観光誘客と地域活性化を目的に、「日本遺産「一本の水路」RPG開発業務を行った。 ○日本遺産魅力発信推進事業 「日本遺産「一本の水路」RPG開発業務 1件	4 予定どおり実施した（75%以上）	文化スポーツ観光部観光政策課	11.4 12.b 17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
58	継続	水素利活用推進事業	使用時に温室効果ガスを排出しない水素の利活用推進に向け、ＦＣラジコンカー等によるイベントでの展示等により、水素社会実現に向けた普及啓発活動を積極的に行います。 また、商用定置式水素ステーションの運営による需要創出活動を支援します。	公用車として導入した燃料電池自動車（ＦＣＥＶ）を活用し、走行時に温室効果ガスを排出しないことに加え、ＦＣＥＶの外部給電を活用した県主催のイベントや小学校児童生徒を対象とした出前講座の開催により、水素社会実現に向けた普及啓発活動を積極的に実施した。 ○各種イベント 23回 参加人数1,126人	4 予定どおり実施した（75%以上）	環境部環境政策課	7.a 13.2	 
59	継続	SDGs推進全世代健康都市圏事業	健康をテーマとして、道府中他都市圏における医療・介護情報等を多角的に分析し、E BHP（エビデンス・ベースド・ヘルス・ポリシー：根拠に基づく健康政策）の実施や疾病構造や介護認定状況、それに至る原因等を把握することで、各種保健事業・介護予防事業等を広域中核連携都市圏で一体的に実施し、ICTを活用した健康寿命の延伸対策など、E BM（エビデンス・ベースド・メディスン：根拠に基づく医療）を進めることにより、すべての世代の方が健康で生きいきと暮らせるまちづくりを目指します。 ○ココカラこおりやまの運営（市民インタビュー）の充実 ○分析データを活用した健康づくりキャンペーンの実施（広域圏にも展開）	「心と体の健康応援サイト ココカラこおりやま！」において、本市の健康課題や各種健康づくり情報等の発信を行った。 健康づくりキャンペーンにおいて、SNSやメディア等を活用した健康に関する情報発信及びこおりやま広域圏を対象とした各種イベント等を行った。 ○ココカラこおりやまの運営（市民インタビュー）の実施 ○郡山市健康づくりキャンペーン（広域圏展開）の実施（2024.10～） ○公式Instagramの開設（2025.10～）	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部保健所健康政策課	3.4 3.8 17.17	 
60	継続	農学研究成果活用推進事業	包括連携協定を結ぶ福島大学や東京農工大学の知的財産を活用し、公開授業・実践型教育プログラムの実施やサイエンススクール、特定農政課題研究等を行います。 ○東京農工大学とのサイエンススクールの実施 小学生、中学生、高校生に向けて大学教授と現役大学生が行う授業を受ける機会を提供する。 ○東京農工大学との特定農政課題研究委託事業の実施 本市の農政課題について、東京農工大学へ研究委託を行う。 ○福島大学食農学類実践型教育プログラムの実施 「食農都市郡山を次代につなぐアグリフードテック」を本市のテーマとし、福島大学生が食と農の課題に取り組む。 ○福島大学公開授業の開催 1年に3回郡山市役所で福島大学の公開授業を開催する。 うち2回：福島大学教員による講義 うち1回：実践型教育プログラムの成果報告	福島大学、及び東京農工大学と連携し事業を実施した。 ○福島大学農学群食農学類連携事業 公開授業開催回数 3回 実践型教育プログラム活動回数 9回 ○東京農工大学連携事業 ・サイエンススクールNOKO（小、中、高校生対象）参加者28人	3 おおむね予定どおり実施した（50%以上75%未満）	農商工部農業政策課	2.4 8.2	 
61	継続	食と農推進事業	農林水産物のPR販売イベントを開催し、市民の本市農業への理解と農産物の消費拡大を推進します。 ○郡山商工会議所を事務局とした実行委員会により、こおりやま産業博を開催	こおりやま産業博2025 ○開催日：令和7年10月11～12日 ○会場：ビッグバレットふくしま ○出展者数：159の企業・団体 ○来場者数：20,180名（延べ）	4 予定どおり実施した（75%以上）	農商工部農業政策課	2.3 8.2	 
62	継続	ふるさと田舎体験推進事業	農業体験や農家民泊の実践団体の支援や、本市グリーンツーリズムのPRを通して、都市住民を農村地域へ誘導し、農業への理解と地域の活性化を推進します。 ○郡山ふるさと田舎体験協議会と協力し、田舎体験イベントを5回実施	中山間地域等で農業体験を実施する団体に補助金を交付し、達瀬町や湖南町の農家への宿泊や農業体験の実施等による農業や食への理解と中山間地域の農村活性化を図るため、農業体験や農家民泊の実践団体である「郡山ふるさと田舎体験協議会」の各種活動に係る支援（事業費の補助）を行った。 郡山ふるさと日帰り田舎体験等の日帰りを主体としたイベントや公共施設を活用した夏の田舎体験キャンプの開催をした。	4 予定どおり実施した（75%以上）	農商工部農業政策課	2.3 8.5 10.7 11.3	   
63	継続	郡山産農産物等販売促進事業	首都圏等で開催されるイベント等への出展や、WEBによる魅力発信等により、本市農産物等の販売促進に繋げます。また、SNSを活用し、市内生産者販売力強化に向けた取り組みを実施します。	首都圏や県内など合計22回イベントに出展したほか、インターネットやSNSなど、メディア等を活用した郡山産農産物の安全性や魅力を発信した。 ○イベント出展回数 22回（2024年度 19回） ○フロンティアファーマーズ掲載数 68件（2024年度 64件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	農商工部農業生産流通課	2.3 8.4	 
64	継続	鯉6次産業化プロジェクト	全国市町村別第1位の生産量を誇る食用鯉を郡山ならではの食材として定着させると共に、新たな食文化の創造と地域の活性化を目指します。 ○鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーンの実施	「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」を12/1～1/31まで開催するとともに、「サマーフェスタ IN KORIYAMA 2025ビール祭」にて鯉料理（スパイシーフライドカープ）を提供するなど、PRイベントへの出展を行った。 またショッピングセンター「KITTE」（東京都千代田区丸の内）をはじめ、首都圏やこおりやま広域圏構成市町村などを含めて計20回イベント出展を行った。 さらに市内小中学校の児童、生徒、教職員を対象に給食で鯉料理（鯉の蒲焼、鯉のレモン醤油かけ、鯉のスパイス衣揚げなど）を提供した。 ○「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」 参加店舗数（郡山市内外スーパー・飲食店）／107店舗 ○市内自校（親子）給食校の学校給食に補助／66校22,687食	4 予定どおり実施した（75%以上）	農商工部農業生産流通課	2.3 8.4	 
65	拡充	農福連携推進事業	農福連携の制度理解を促進し、農業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチングによる障がい者の農作業体験を実施しながら、障がい者が農業で働きやすい環境づくりを進めます。	農福連携の制度理解を促進し、農業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチングによる障がい者の農作業体験を実施しながら、障がい者が農業で働きやすい環境づくりを進めた。 また、令和7年7月23日に官民連携型のプラットフォームとして「こおりやま農福連携協議会」が設立された。 ○農福連携に参加した農業者 5 農業者 ○農福連携に参加した福祉事業所 10 事業所	4 予定どおり実施した（75%以上）	農商工部農業生産流通課	2.4 8.5	 

第二次郡山市協働推進基本計画 2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
66	継続	郡山地域産業6次化推進事業	本市農林水産物等の付加価値向上や農林漁業者の経営向上及び地域の雇用拡大などを旨とし、郡山市6次産業化推進計画に基づき、農業をはじめとするあらゆる業界の垣根を越え、6次産業化によるイノベーションが起きるよう、地域が一体となった取り組みを推進します。	「こおりやま食のブランド推進協議会」に負担金を支出し、ASAKAMA1 887、郷山産農産物（郡山ブランド野菜、阿久津曲がりねぎ等）をはじめとした郡山ブランドの普及・発信に努めたほか、会員との連携により、「郡山の鯉カレー（辛口）」や郡山市産農産物を使用した「バスケット最中」が開発された。 ○農商工親連携により創出された商品等（単年度） 2件 （2024年度1件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	農商工部農業生産流通課	2.3 8.4	2 持続可能な消費生活 8 働きがい、経済成長
67	拡充	農商工連携推進事業	市内商工団体、農業団体等との協業により、こおりやま広域圏内の事業者間連携によるマーケットメイキングを支援するとともに、農・福・商・工の各分野の連携強化、効果的な販路開拓等を支援するため、ウェブサイト「こおりやま農福商工連携企業・団体ガイド」を活用した情報発信・マッチングを推進します。	産業の垣根を超えた事業者間のビジネスマッチングを支援する特設サイト「こおりやま農福商工連携企業・団体ガイド」を運営するとともに、同サイト掲載事業者間のマッチングによるイノベーション創出を図るイノベーション推進補助金を新たに創設した。 ○こおりやま農福商工連携企業・団体ガイド掲載事業所数 270事業所 ○サイト閲覧件数 90,111件 ○農福商工連携マッチング数 4件 ○イノベーション推進補助金採択件数 2件	4 予定どおり実施した（75%以上）	農商工部産業雇用政策課	8.3	8 働きがい、経済成長
68	継続	郡山産品販路拡大事業	本市への進出企業と地元企業及び地元企業間のマッチング等を行い地元産品の販路拡大を図ります。 ○「こおりやま産業博」の開催	第10回目を迎えたこおりやま産業博2025においては、「つながる産業、広がる未来」をテーマに、159社・団体が267ブースを出展し、モニタリング事業を新たに実施するなど、出展者のマーケティング支援を強化した。 ○こおりやま産業博来場者数 20,180人 ○商談件数 691件	4 予定どおり実施した（75%以上）	農商工部産業雇用政策課	8.3	8 働きがい、経済成長
69	継続	創業・事業承継支援事業	郡山市創業支援等事業計画に基づく創業支援等事業により創業者を育成するとともに、新たな事業展開や事業承継に取り組む中小企業者を支援します。 ○スタートアップ支援補助金など ○事業承継支援補助金、事業承継セミナーなど （実施予定及び数値目標） ○支援対象者数 10者 ○セミナー・交流会等開催回数 7回	創業支援等事業計画に基づき、支援機関や民間事業者との連携による支援を行ったほか、社会起業家加速化支援プログラムでは、こおりやま広域圏内の地域課題解決のアイデア・広域圏内から事業拡大を目指す企業等に対し、伴走支援を実施した。事業承継については、潜在的な後継者不在企業の掘り起こしを目的に、オンラインによるセミナーやアンケート調査等を実施した。 ○支援対象者数 6者 ○セミナー・交流会等開催回数 7回	4 予定どおり実施した（75%以上）	農商工部産業雇用政策課	8.3	8 働きがい、経済成長
70	継続	こおりやま中小企業活性化事業	中小企業の成長発展、持続的発展を目指し、様々な課題に応じた取り組みを実施します。	SNSによる情報発信について、目標値を超える数の情報発信しており、全体として計画値に近い活動を実施することとなった。 ○SNS等情報発信件数 27件（2024年度 37件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	農商工部産業雇用政策課	8.3	8 働きがい、経済成長
71	継続	商店街等支援事業	商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図ります。 （実施予定及び数値目標） ○商店街等賑わいづくり事業費補助金交付件数 13件 ○商店街等照アップ事業補助金交付件数 57件	新型コロナウイルス感染拡大中は開催を見送っていた多くのイベントが再開する中、商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図った。また、商店街等が設置する街路灯の電気代について支援した。 ○商店街等賑わいづくり事業費補助金交付件数 13件 ○商店街等照アップ事業補助金交付件数 56件	4 予定どおり実施した（75%以上）	農商工部産業雇用政策課	8.3	8 働きがい、経済成長
72	拡充	旅行誘客推進事業（インバウンド・国内交流）	外国人観光客の誘客（インバウンド）や国内旅行者の誘客（国内交流）を図り、地域消費による地域の経済活性化を図ります。 ○台湾・タイのインバウンド誘客促進	台湾・タイ向けにファムツアーや現地商談会、旅行会社への営業などを実施した。多言語のパンフレットも作成し、本市への誘客・プロモーションを行った。	4 予定どおり実施した（75%以上）	文化スポーツ観光部観光政策課	17.17	17 持続可能な観光
73	継続	産業イノベーション事業	産総研福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センターを核とした再生・医療機器関連産業の更なる集積・地域企業の育成を推進します。また、研究機関や産業支援機関等との連携により地元企業のシーズ支援等を行い、新事業・新産業の創出を図ります。 ○連携推進事業による共同研究等の数 13件 ○地域ベンダー等との連携によるDX化数 2件	各種支援機関や学術研究機関との連携を積極的に進めたことで、市内企業と大学等とのマッチングや医療福祉分野等への相談件数について目標を達成できた。また、チャレンジ新製品認定時用のほか、開発後のフォローアップ等により製品開発や新事業開発を支援できた。中小製造業のDX推進については、地元ベンダー企業や支援機関と連携し、製造現場のデジタル化を支援をしているが、物価高騰や人材不足等への対応により、計画を下回る結果となったことから、今後はDXのメリットを丁寧に説明する等、DXに取り組む企業を増やすため、継続して取り組みを進めていく。 ○連携推進事業による共同研究等の数 27件 ○新製品・新事業開発件数 7件 ○地域ベンダー等との連携によるDX化数 1件	4 予定どおり実施した（75%以上）	農商工部産業創出課	8.2 8.3 9.b	8 働きがい、経済成長 9 持続可能な産業と雇用
74	継続	知的財産活用推進事業	協力協定を締結している日本弁理士会や「郡山地域研究機関ネットワーク形成会議」及び「郡山市学術連携推進会議」の構成団体並びに大企業や関連自治体と連携し、知的財産に関する普及啓発から中小企業における利活用まで一体的に支援を行います。オープンファクトリー等の開催に加え、知的財産出前講座を開催します。 ○産産・産学等の連携件数 2件 ○発明工夫展出品件数 100件	各種支援機関と連携し、企業訪問を行いながら、知財事業に係る個別説明を実施したことにより、産産連携・産学連携の件数が計画値を上回る成果となった。また、市内学校を対象とした知財授業や発明工夫展への出展促進を行ったものの、計画を下回る出品数となったことから、今後は知的財産に関して積極的な広報を図っている。 ○産産・産学等の連携件数 23件 ○発明工夫展出品件数 46件 ○マッチング事業等参加企業数 29社	4 予定どおり実施した（75%以上）	農商工部産業創出課	9.b	9 持続可能な産業と雇用

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
75	拡充	空家等対策事業	安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため空き家の適切な管理を推進します。 ○所有者等への助言又は指導による改善件数(単年)：75件	空き家に関する相談について、必要に応じ現地調査や所有者調査を行い、空き家の所有者に適切な管理を促すなどの助言・指導を行った。 ○相談対応件数(単年) 251件(2024年度 211件) ○助言又は指導等件数(単年) 251件(2024年度 185件) ○所有者等への助言又は指導による改善件数(単年)：117件(2024年度 114件)	4 予定どおり実施した（75%以上）	建設構想部住宅政策課	11.2 11.3	
76	継続	こおりやま公民協奏エリアマネジメント推進事業	再開発事業等で整備された公共空間を民間主導でエリア内で有効活用されることを促し、中心市街地エリアでエリアマネジメントの取組みを普及させ、公民協奏による持続可能なまちづくりを行います。 ○エリアプラットフォーム運営 ○イノベーション拠点形成社会実験業務 ○都市間連携プロジェクトモデル都市	民間事業者・地域団体・地域住民・行政等が一体となったエリアプラットフォーム会議を開催し、望ましいまちのあり方について協議するとともに、地元住民や商店街と連携して歩行空間を活用した居心地の良い空間創出や人流増加に向けた社会実験を行い公民協奏による持続可能なまちづくりの推進を図った。 ○ エリアプラットフォーム会議開催回数 15回 ○ 社会実験開催件数 1件	4 予定どおり実施した（75%以上）	都市構想部都市政策課	11.a	
77	継続	公園整備事業	地域住民の憩いの場、活動の場として、日常的な利用に供される都市公園の整備を図ります。	地域住民の憩いの場、活動の場として、日常的な利用に供される都市公園の整備を実施した。 ○造成工事を実施した公園数(単年) 1箇所	4 予定どおり実施した（75%以上）	都市構想部公園緑地課	11.7 11.b	

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
◆基本施策7 協働で進める安全・安心なまちづくり								
78	継続	地域防災充実事業	災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、防災会議を開催するとともに、防災計画の見直しや「わが家の防災ハンドブック」の改訂、避難所表示板の設置など各種防災啓発事業を行います。 ○避難場所看板整備率 81%	避難場所表示板（災害種別ごとの指定）の整備について、6件の新設を行った。「わが家の防災ハンドブック」や市防災ウェブサイト等を活用し、避難所情報等の周知を図った。また、「わが家の防災ハンドブック」は、2021年度に全戸配布したため、2025年度については、転入者や施設職員・企業等を中心に配布した。 ○避難場所表示看板整備数（単年）6件（2024年度 20件） ○避難場所看板整備率 88.4％ ○わが家の防災ハンドブックの配布部数 2,600部（2024年度 2,100部）	4 予定どおり実施した（75％以上）	総務部防災危機管理課	11.5 11.b 13.1	 
79	再掲	防災情報発信事業	（施策3再掲） 災害による被害の未然防止・拡大防止を図るため、多様なメディアを活用し、災害時の情報を市民や関係機関へ迅速に提供する情報発信体制を整備します。 ○配信登録者数（メールマガジン等） 3,600人 ○X(旧Twitter)とFacebookのフォロワー数 3,800人	メールマガジン・X(旧Twitter)・Facebookの配信登録者については、毎年チラシや市広報などにより周知、登録促進を図っており、市街地へのクマ出没等の影響もあり登録者数が計画値を上回る登録者数となっている。 登録者数は増加しているが、市民317,263人(2026/04/01 現住人口)の約4.6％であることから、引き続き登録に関する周知・啓発を行うとともに、防災ウェブサイト、コミュニティFM、電話ガイダンス、災害対応アプリ等、多様な手段を用いて災害情報の確実な伝達に努めていく。 ○配信登録者数（メールマガジン等） 5,374人（2024年度 5,219人） ○点検を行った防災行政無線屋外子局数 152局（2024年度 152局） ○X(旧Twitter)とFacebookのフォロワー数 9,345人（2024年度 8,561人）	4 予定どおり実施した（75％以上）	総務部防災危機管理課	11.5 11.b 13.1	 
80	継続	防災啓発事業	防災ハンドブックの活用等により、防災知識の普及啓発を図るとともに、全市一斉の防災訓練を実施し、防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図ります。また、消防団や防災士等と連携したオンラインによる出前講座を実施するなど、子ども達への防災教育の充実を図ります。	総合防災訓練及び親子防災体験事業について、富田西小学校を会場として実施した。 出前講座については、放課後児童クラブからの申し込みが増加したことにより実施回数が増加した。また、2020年度から2023年度までの4年間は防災士養成講座を開催し、2024年度からは、防災士資格取得助成金の交付を開始した。 ○きらめき出前講座実施回数 50回（2024年度 33回） 参加者数 3,395人（2024年度 1,339人）	4 予定どおり実施した（75％以上）	総務部防災危機管理課	11.5 11.b 13.1	 
81	継続	自主防災組織活動支援事業	各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行います。また、地域住民や関係機関・団体と連携し作成する「地区防災マップ」への積極的支援を行い、地域における防災力の向上に努めます。	市内で結成されている42の自主防災組織の育成や活動の充実を図るため、福島県総合防災訓練、市民防災リーダー講習会などの実施や補助金の交付により、自主防災活動の活性化を図った。 ○補助金交付団体 33団体 ○市民防災リーダー養成事業実施回数 1回	4 予定どおり実施した（75％以上）	総務部防災危機管理課	11.5 13.1	 
82	継続	交通安全活動事業	交通事故をなくするため、セーフコミュニティ活動を推進しながら、交通安全教室、市民大会等を実施するとともに、交通安全活動団体の活動を支援します。また、高齢者の運転免許証の自主返納を促し、高齢運転者が原因となる交通事故の防止を図ります。 ○交通安全教室実施回数 180回 ○統合型GISに県警本部データを落し込んだ交通事故マップの作成及び活用	交通安全教室の実施回数は、コロナウイルスの5類移行により市民の活動が元に戻ってきたこともあり、前年度と比べ、実施回数が増加した。 補助金交付団体数については、予定どおり計画を達成した。 ○交通安全教室実施回数 164回（2024年度 176回） ○補助金交付団体数 4団体（2024年度 4団体）	4 予定どおり実施した（75％以上）	市民部セーフコミュニティ課	3.6 11.2	 
83	継続	郡山市防犯まちづくり推進事業	セーフコミュニティ活動におけるデータ分析と市、市民、事業者、警察等の関係機関が協働の取組により、市全体で犯罪防止と暴排に配慮したまちづくりを進めます。 ○年度中にパトロール用品を支給した団体数 10団体	防犯に係る会議として、セーフコミュニティ防犯対策委員会の会議を4回実施し、関係機関との連携を深めた。 パトロール用品支給団体数は、追加や更新での申請が多かった。 青色回転灯公用車の総走行距離数は、目標を達成した。 ○会議開催回数 4回（2024年度 2回） ○年度中にパトロール用品を支給した団体数 17団体（2024年度 13団体） ○青色回転灯を設置した公用車の総走行距離 58,022km（2024年度 52,364km）	4 予定どおり実施した（75％以上）	市民部セーフコミュニティ課	16.1 16.2 17.17	 
84	継続	セーフコミュニティ推進事業	「けがや事故は、原因を究明することで予防できる」というセーフコミュニティの理念のもと、データをもとに地域の実状を分析し、市、市民、関係団体者等が協働による安全で安心なまちづくりを推進します。また、庁内の推進体制の充実を図り、全庁横断的なセーフコミュニティ活動を推進します。さらに、各地区、地域でのセーフコミュニティ活動の体制構築をサポートし、全市的な取り組みを行います。 ○対策委員会等の活動 31回 ○事業説明 100回	セーフコミュニティ活動の核となる対策委員会等活動については、内容や参加者に合わせて、書面や対面の方法により会議を開催した。事業説明については、参加者が多いイベントで説明を伴う啓発活動を積極的に行った。 ○対策委員会等活動回数 31回（2024年度 41回） ○事業説明回数 84回（2024年度 82回）	4 予定どおり実施した（75％以上）	市民部セーフコミュニティ課	3.4 3.6 5.2 11.3 13.1 13.3 16.1 16.2 17.17	     
85	継続	重層的支援体制整備推進事業	「包括的な相談支援」「参加支援」「地域づくり」を一体的に実施し、地域共生社会の実現を図ることを目的とする重層的支援体制整備事業推進に当たり中核を担う事業として、多分野・多機関に渡る課題の支援調整を行う多機関協働事業を実施します。また、地域と協働での包括的支援体制構築のための地域づくりに取り組みます。	庁内各課による包括的な相談支援体制を構築するとともに、単独での支援が難しい複雑化・複合化した社会課題を抱える対象者については、重層的支援会議で関係機関が支援の方向性や役割分担について話し合ってプランを作成し、多機関協働により支援を実施した。 また、地域社会との繋がりが希薄な方向けの居場所（にこやかサロンの）提供や、地域密着型の食料支援体制の確立を目指したフードバンク事業を実施した。 ○プラン作成件数 30件（2024年度 27件） ○にこやかサロン参加者数（延べ） 73人（2024年度 108件） ○フードバンクによる食料受入件数 76件（2024年度 41件） 食料提供件数 362件（2024年度 340件）	4 予定どおり実施した（75％以上）	保健福祉部保健福祉総務課	1.3 10.2 17.17	  

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
86	継続	福祉まるごと支援事業	家族や地域社会の変化に伴い複雑化する支援ニーズを踏まえ、「ダブルケア」や「8050問題」など、一つの相談支援機関だけでは対応困難な課題を解決するため、市民や世帯が抱える複合的かつ多様な生活課題を「丸ごと」受け止め、様々な機関をつなぎながら、世帯等に寄り添った支援を行う相談員を市内3か所に配置し、多機関の協働による包括的な相談支援体制の構築を行います。 ○他の相談支援機関等へコーディネートした割合目標値 50%	広報こおりやまへの定期的な情報掲載や市公式SNSの活用等により事業の周知を継続して行った。年間新規相談件数は前年度と同水準であるが、新規相談受付後の継続相談件数は前年度より大幅に増加しており、複雑化・複合化する課題を抱えていて継続的な関わりが必要とされる相談者に寄り添った支援が根付いていると考えられる。 ○新規相談件数 274件（2024年度 297件） ○継続相談件数 3,527件（2024年度 3,003件） ○相談支援包括化推進員 6人（2024年度 6人）	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部保健福祉総務課	1.3 10.2 17.17	
87	拡充	避難行動要支援者避難支援体制管理事業	高齢者や障がい者等の災害時の安全確保を図るため、避難支援体制の管理を行います。	災害時に避難支援を必要とする要支援者の名簿を作成し、地域等の協力者と情報を共有し避難支援体制を確保するものである。要支援者一覧表登録者数は若干減少したが、近隣協力者登録率、要支援者一覧表配布数とともに横ばい傾向であり、毎年配布している団体の協力や制度への理解が進んでいると考えられる。 ○要支援者一覧表登録者数 13,635人（2024年度 14,199人） ○近隣協力者登録率 16.6%（2024年度 17.4%） ○要支援者一覧表配布数 1,202件（2024年度 1,168件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部保健福祉総務課	1.3 1.5 11.5	
88	継続	認知症高齢者家族支援事業【介護保険】	認知症などにより、はいかひのおそれのある高齢者等の安全を確保するため、家族に対し、高齢者等が外出した際の所在が確認できる位置情報探索機器の貸し出しや、緊急連絡先等が確認できるQRコードの配付を行います。また、関係機関と構築したSOS見守りネットワークの充実強化を図ります。	認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業は増加したが、認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業及び身元確認QRコード活用事業は、利用開始者に対して、死亡や運動機能が低下して徘徊しなくなったことや施設入所などにより必要がなくなったことにより利用中止者が上回ったことなどから、若干減少傾向となった。 ○位置情報探索機器貸与事業利用登録者数 50人（2024年度41人） ○認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業利用登録者数 444人（2024年度480人） ○身元確認QRコード活用事業利用登録者数 310人（2024年度330人）	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部地域包括ケア推進課	1.3 3.8 10.2	
89	継続	認知症総合支援事業【介護保険】	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の配置・認知症カフェの設置などにより認知症の方や家族等への支援を行います。	認知症地域支援推進員等による認知症に関する相談件数は減少しているが、多重課題による困難ケースが増加しており、認知症の相談は今後複雑化していくことが見込まれる。認知症カフェの開催数、1回あたり参加者数は増加している。 ○認知症地域支援推進員等による相談数 16,780件（2024年度18,314件） ○認知症初期集中支援事業相談件数 899件（2024年度1,107件） ○認知症カフェの開催回数 83件（2024年度 81件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部地域包括ケア推進課	1.3 3.8 10.2	
90	継続	一般介護予防事業【介護保険】	高齢者自らがより介護予防に関心をもち、親しみやすく継続して取り組めるような運動を広く周知するとともに、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進します。	参加者の高齢化等で活動を停止する団体もある中、各地域包括支援センターや各保健センター、社会福祉協議会等と連携することで新規の通いの場を立ち上げることができ、通いの場数は微減となった。アンケートの対象者数が増えたことに伴い、未回収者の数も増えた。ボランティア育成講座を計画通り実施し、地域の担い手となるボランティアの普及啓発活動ができた。 ○住民主体の通いの場設置数 142件（2024年度 143件） ○アンケート未回答者数 5,797件（2024年度 4,179件） ○ボランティア育成講座回数 4回（2024年度 6回）	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部地域包括ケア推進課	1.3 3.8 10.2	
91	継続	生活支援体制整備事業	協議体及び生活支援コーディネーターを配置し、支えあいによる地域づくりを行うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続していくために必要な多様な生活支援・介護予防サービスを整備します。	第1層協議体を計1回（令和8年2月）、第2層協議体を計89回開催することにより、支えあいによる地域づくりを進めることができた。 ○生活支援コーディネーター配置数 13人 ○第1層協議体設置数 1箇所 ○第2層協議体設置数 36箇所	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部地域包括ケア推進課	1.3 3.8 10.2	
92	継続	介護予防・生活支援サービス事業【介護保険】	地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実すること、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とします。	要支援者等が住み慣れた地域で、自立した生活を送るため、自立支援に向けた効果的な支援等を実施した。 ○訪問型・通所型サービスの実施 ○介護予防ケアマネジメントの実施	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部地域包括ケア推進課	1.3 3.8 10.2	

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
93	継続	自殺対策推進事業	自殺防止を図るため、自殺対策に携わる人材の育成や自殺予防に関する知識の普及啓発、相談体制の強化、うつ病家族教室等を継続的に実施するとともに、「生きることの包括的支援」に係る庁内外関係機関、セーフコミュニティ推進協議会自殺予防対策委員会との連携により総合的な自殺対策の推進を図ります。 ○精神科医師によるこころの相談 6回 ○心理士によるこころの健康相談 40回 ○精神保健福祉士による電話相談 50回 ○自殺予防講演会 3回 ○ゲートキーパー養成研修会（若年層対象） 20回	若年層や働き盛りの方の自殺率が高い状況から、高校・専門学校、企業等でのこころの健康講座（ゲートキーパー養成研修）を開催した。 自殺予防講演会は、自殺未遂者支援、若年者、市民向けと対象を分け実施したほか、計画以外の職域団体への講演会を行った。 個々に応じたこころの健康づくりのため、精神科医師、臨床心理士による健康相談を実施し、精神保健福祉士による電話相談を定例（毎週水曜日）で実施した。 自殺対策計画の見直し時期となり、セーフコミュニティ推進協議会の自殺予防対策委員会の中で進捗状況の確認や意見聴取を行い、第二次郡山市いのちを支える行動計画の策定に反映させた。 ○精神科医師によるこころの健康相談回数 6回（2024年度 9回） ○臨床心理士による健康相談回数 32回（2024年度30回） ○精神保健福祉士による電話相談回数 50回（2024年度51回） ○自殺予防講演会開催数 4回（2024年度 3回） ○ゲートキーパー養成研修回数 16回（2024年度12回）	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部保健所保健・感染症課	1.3 3.4 10.2 17.17	
94	継続	通学路等交通安全確保事業	「郡山市通学路交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で通学路の交通安全点検を行い、交通安全対策の継続的な強化を図ることにより、児童生徒を交通事故から守ります。	郡山市立小・中・義務教育学校21校において、通学路の交通安全点検を実施した。また、国、県、市、警察がそれぞれ交通安全対策を実施した。合同点検箇所が増加しているのは、学校から危険箇所の点検要望が多かったためである。 ○通学路の交通安全合同点検 35箇所（2024年度 37箇所） ○通学路の交通安全対策の実施 46箇所（2024年度 21箇所）	4 予定どおり実施した（75%以上）	学校教育部学校教育推進課	3.6 11.2	
95	継続	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーが学校や関係機関と連携しながら、不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動、児童虐待や家庭の経済問題等の改善にあたり、児童生徒の学校生活への適応を支援します。また、スーパーバイザーによるスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーへの指導助言を行い、専門性の向上を図ります。 ○スクールソーシャルワーカーの増員（2026年度までに1名増員予定） ○市単独S C配置校相談件数（令和7年度推定 10,000件）	スクールカウンセラーの全市立学校配置を県の「スクールカウンセラー派遣事業」と連携しながら進め、市単独のS Cを小学校46校、義務教育学校前期1校、計47校に配置した。相談件数は前年度比で427件増加し、総数は1万件を超えており、家庭や児童・生徒からの需要の高さがうかがえる。「発達障害に関すること」「性格・身体に関すること」「家族関係に関すること」の相談は前年度よりも特に増加しており、多様で複雑な問題に対応するための相談体制の充実をより一層図り、悩みや不安の解消に向けた早期支援を継続して行うことが必要である。 ○スクールソーシャルワーカーについては、2026年2月に1名増員 ○市単独S C配置校数 46校（2024年度 46校） ○市単独S C配置校相談総件数 11,157件（2024年度 10,730件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	学校教育部総合教育支援センター	4.5	